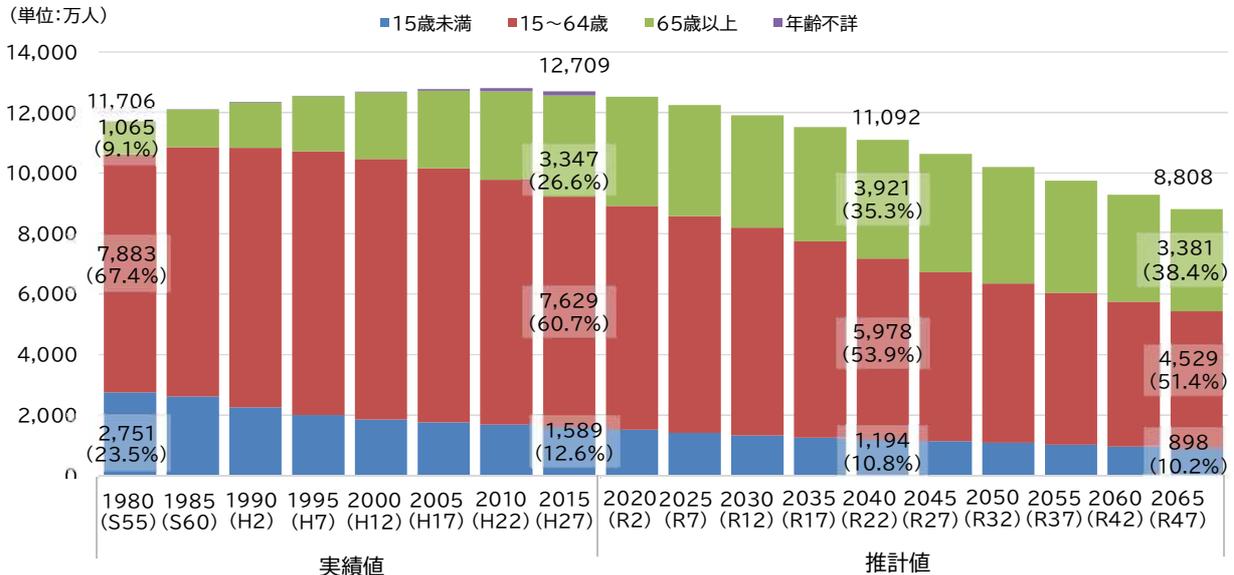


1. 人口

日本の人口推移と将来推計人口

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（H29推計）

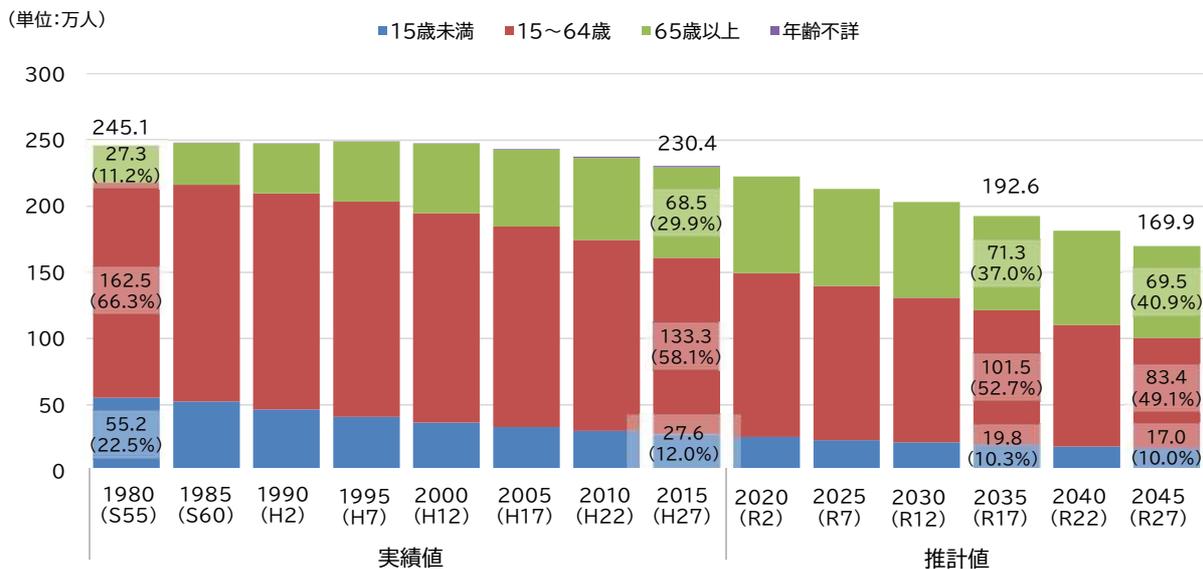


日本の人口は今後減少し、令和47年には平成27年と比較して約3,901万人減少すると推計されている。また、15歳未満及び15~64歳は減少し続ける一方、65歳以上は増加し、令和22年にピークを迎えると推計されている。

1. 人口

本県の人口推移と将来推計人口

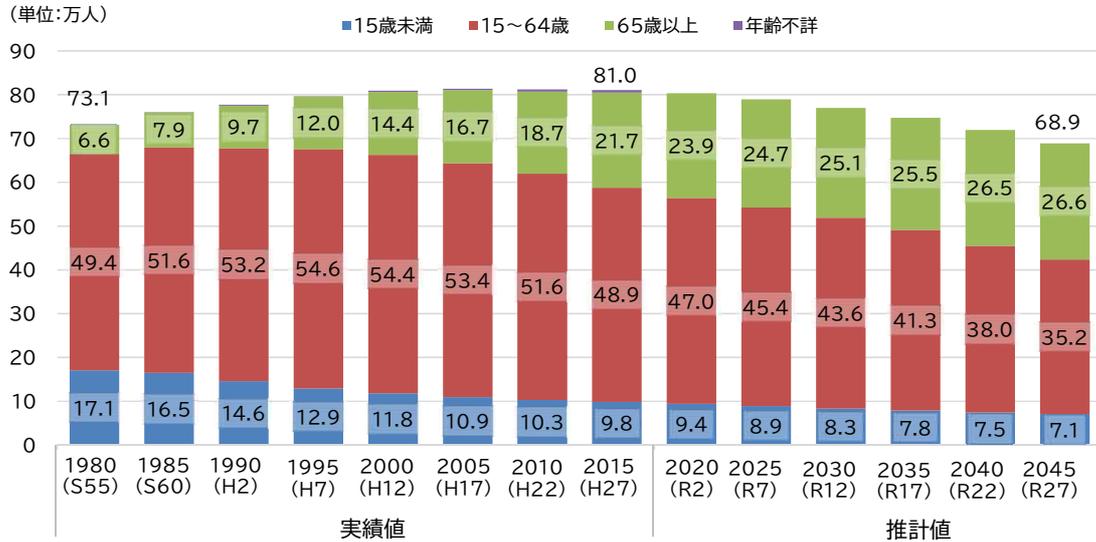
出典：総務省「国勢調査」（H27）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H30推計）



本県の人口は今後も減少し続け、令和17年には200万人を割り込む見込みとなっている。15歳未満、15~64歳人口は大きく減少する一方、65歳以上人口は増加し、令和7年にピークを迎えると推計されている。

本市の人口推移と将来推計人口

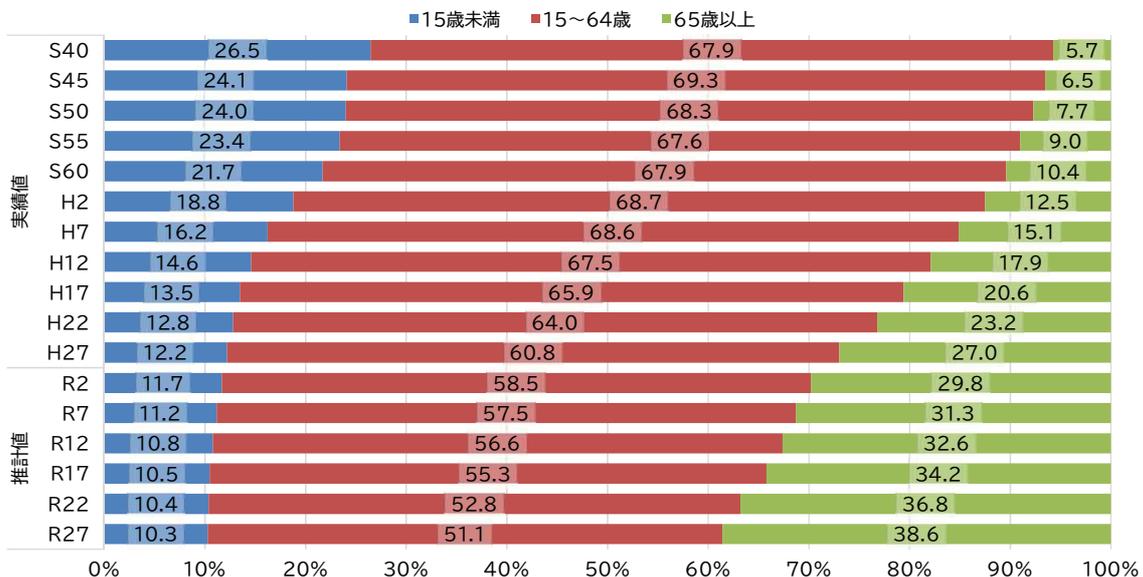
出典：総務省「国勢調査」(H27)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30推計)



本市の令和27年の将来推計人口は68.9万人で、平成27年と比較すると12.1万人の減少が見込まれる。内訳として、15~64歳は13.7万人の減少となる一方、65歳以上は4.9万人の増加が見込まれている。

本市の人口推移と将来推計人口における年齢構造の変化

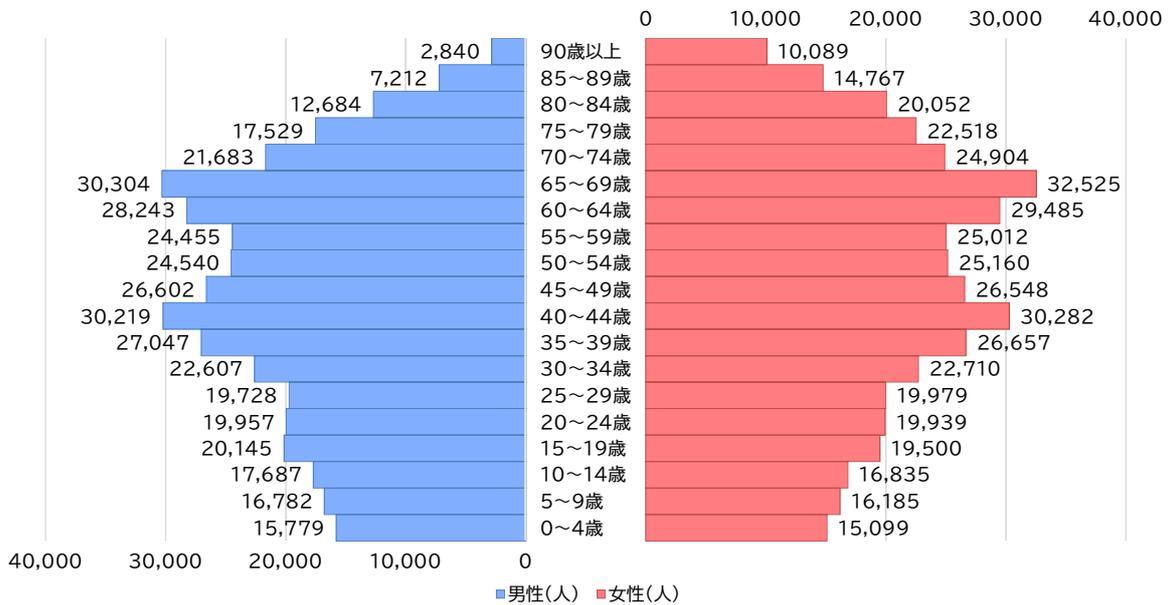
出典：総務省「国勢調査」(H27)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30推計)



本市の平成27年時点の15歳未満の割合は12.2%、65歳以上人口の割合は27.0%だが、令和27年にはそれぞれ10.3%、38.6%になると推計されている。

本市の人口ピラミッド(H27)

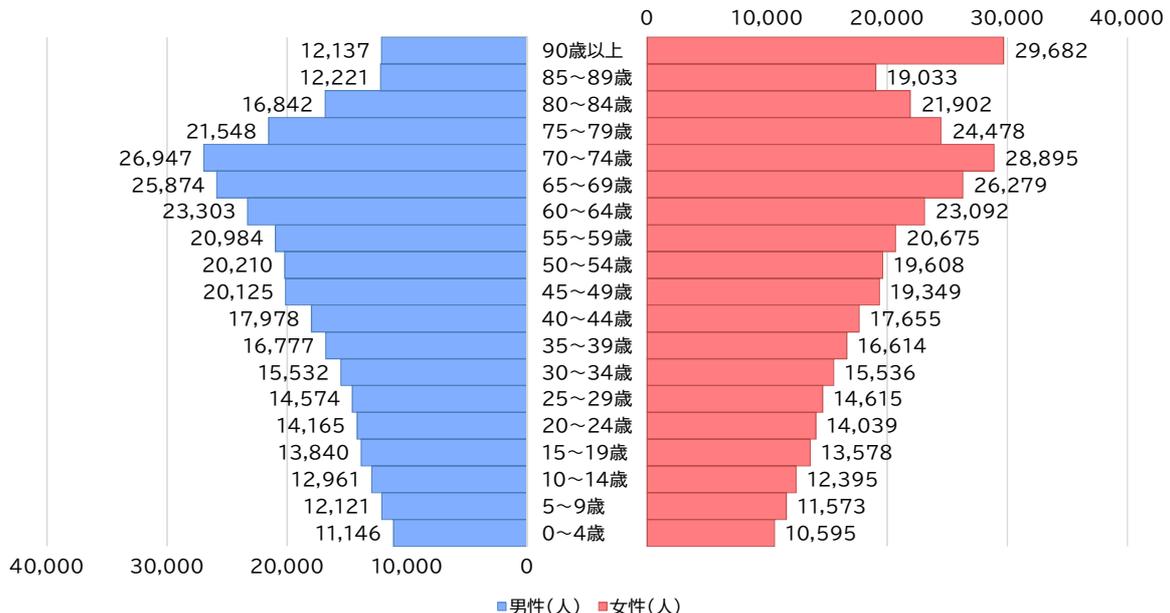
出典:総務省「国勢調査」(H27)



本市の平成27年の人口ピラミッドは、男女ともに「65~69歳」と「40~44歳」が多く、29歳以下が少ない構造になっている。

本市の人口ピラミッド(R27)

出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30推計)



本市の令和27年の人口ピラミッドは、女性の「90歳以上」が最も多く、年齢が低くなるにつれて人口が少なくなると推計されている。

政令市別 人口増減(H27→R2)

出典：総務省「国勢調査」(R2)

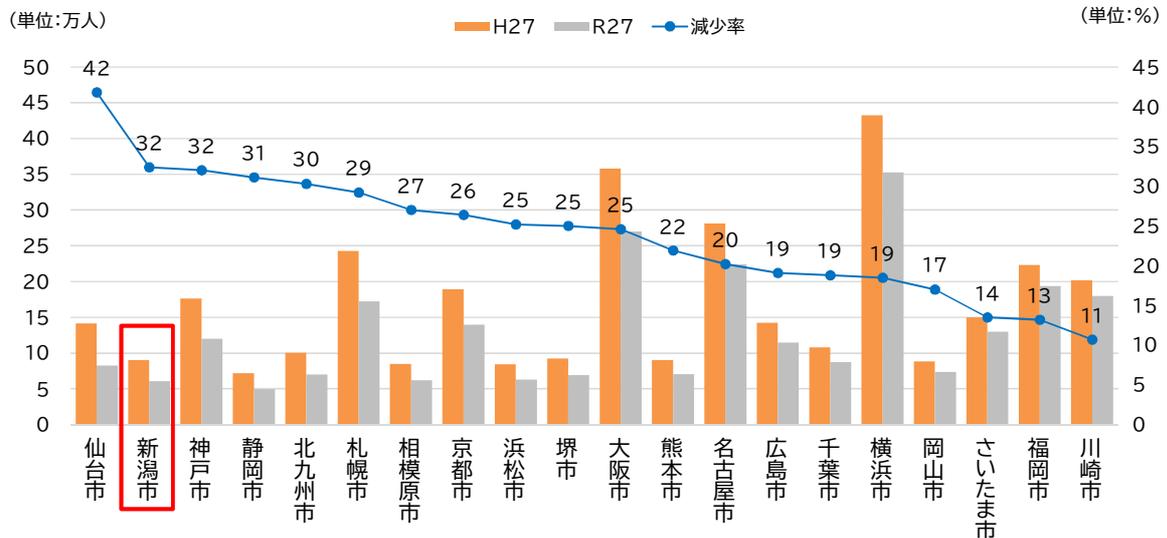
(単位:人)

順位	都市	令和2年国勢調査人口			
		人口	対前回増減数	対前回増減率(%)	対全国構成比(%)
1	横浜市	3,777,491	52,647	1.4	3.0
2	大阪市	2,752,412	61,227	2.3	2.2
3	名古屋市	2,332,176	36,538	1.6	1.8
4	札幌市	1,973,395	21,039	1.1	1.6
5	福岡市	1,612,392	73,711	4.8	1.3
6	川崎市	1,538,262	63,049	4.3	1.2
7	神戸市	1,525,152	△ 12,120	△ 0.8	1.2
8	京都市	1,463,723	△ 11,460	△ 0.8	1.2
9	さいたま市	1,324,025	60,046	4.8	1.0
10	広島市	1,200,754	6,720	0.6	1.0
11	仙台市	1,096,704	14,545	1.3	0.9
12	千葉市	974,951	3,069	0.3	0.8
13	北九州市	939,029	△ 22,257	△ 2.3	0.7
14	堺市	826,161	△ 13,149	△ 1.6	0.7
15	浜松市	790,718	△ 7,262	△ 0.9	0.6
16	新潟市	789,275	△ 20,882	△ 2.6	0.6
17	熊本市	738,865	△ 1,957	△ 0.3	0.6
18	相模原市	725,493	4,714	0.7	0.6
19	岡山市	724,691	5,217	0.7	0.6
20	静岡市	693,389	△ 11,600	△ 1.6	0.5

本市の人口は令和2年時点で約79万人であり、政令市中16位となっている。
平成27年との人口増減数は、政令市のうち12市で増加しているが、本市を含め8市では減少している。 7

若年女性(20~39歳)人口と減少率

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30推計)

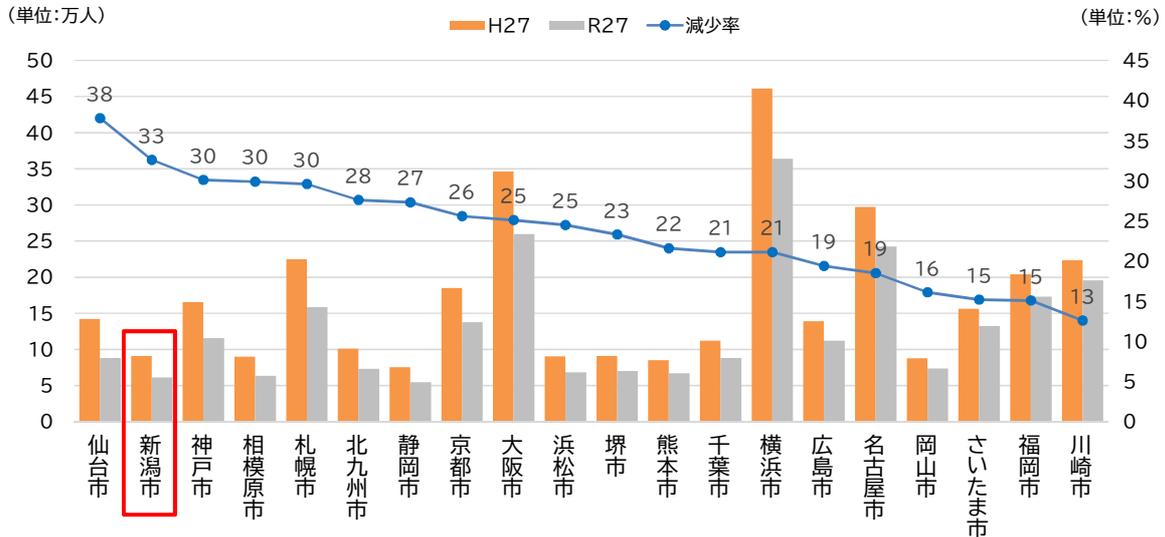


本市の若年女性(20~39歳)は平成27年から令和27年にかけて32%の減少が見込まれており、減少率としては政令市中2位となっている。

1. 人口

若年男性(20~39歳)人口と減少率

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30推計)

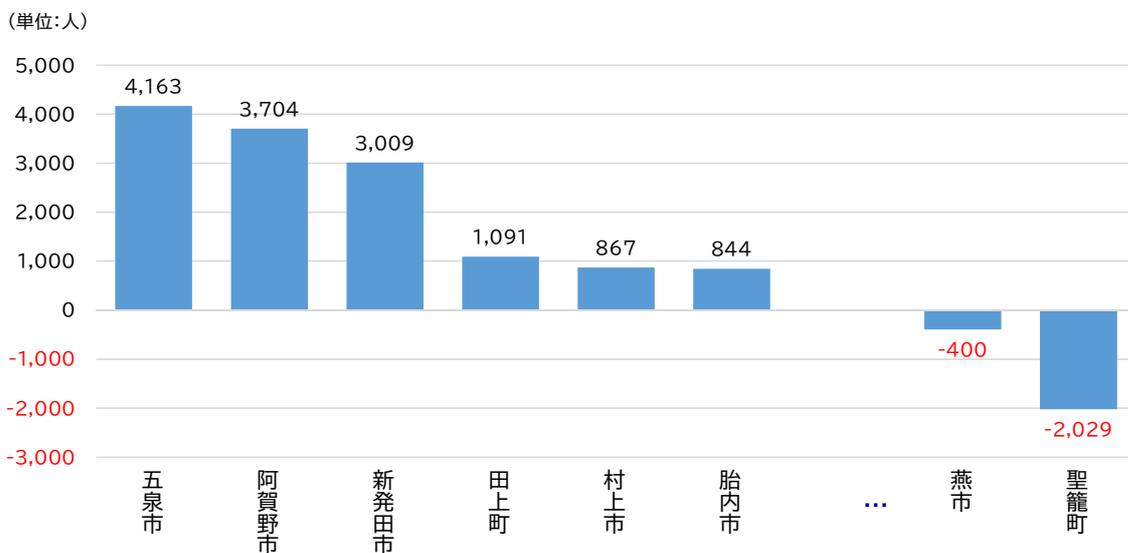


本市の若年男性(20~39歳)は平成27年から令和27年にかけて33%の減少が見込まれており、減少率としては政令市中2位となっている。

1-2. 昼夜間人口

通勤・通学による対県内市町村との流入

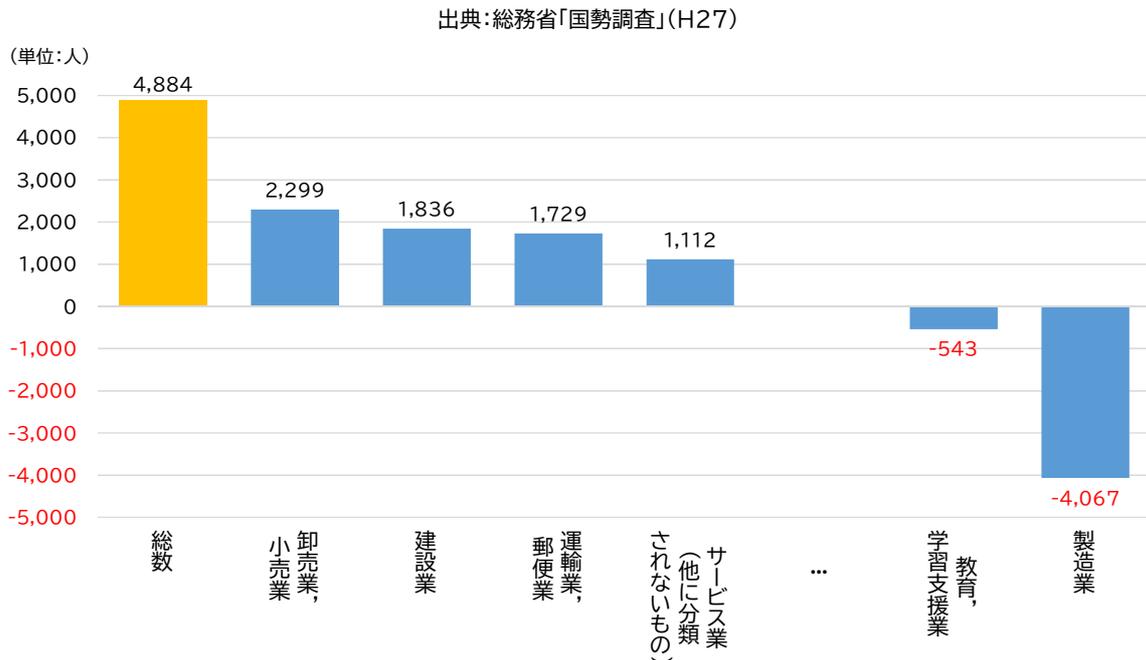
出典: 総務省「国勢調査」(H27)



本市への通勤・通学による人口の流入超過は、五泉市からが4,163人と最も多く、阿賀野市、新発田市からも流入が多い。本市からの流出超過は、聖籠町への2,029人が最も多い。

1-2. 昼夜間人口

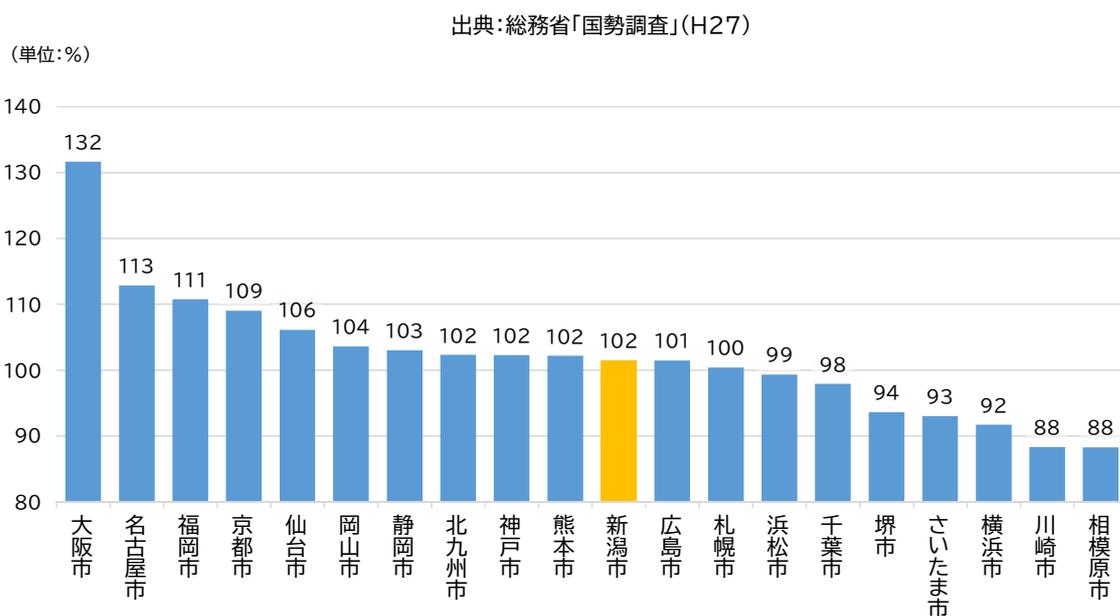
本市の昼夜間人口における産業別就業者数



本市の昼夜間人口の流入を産業別にみると、卸・小売業の就業者が多く流入し、製造業の就業者が多く流出している。

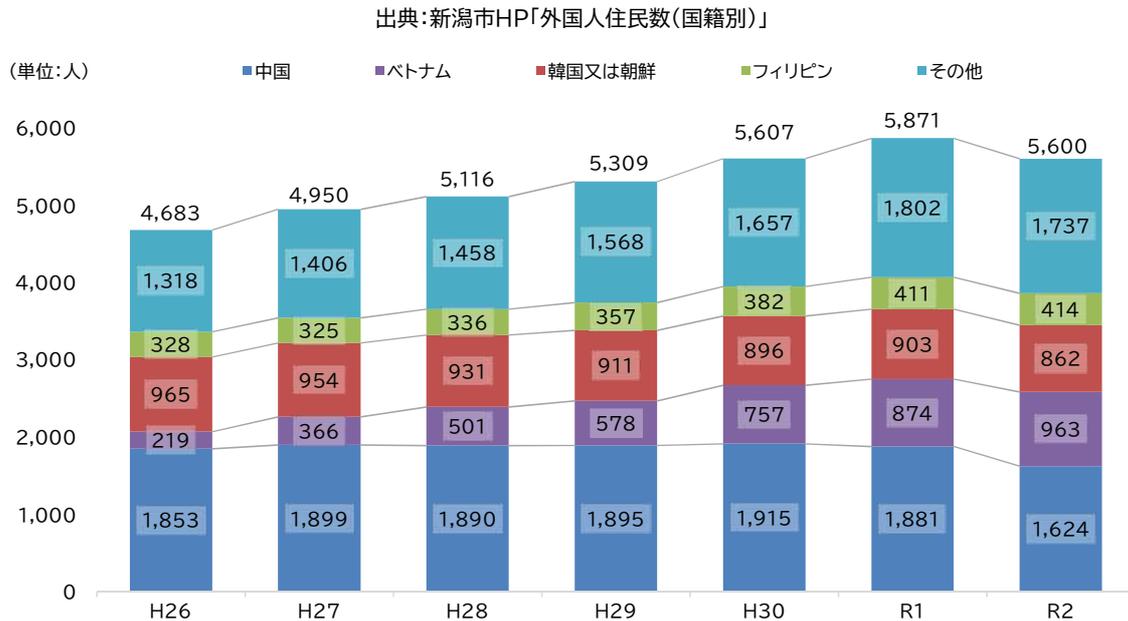
1-2. 昼夜間人口

政令市別 昼夜間人口比率



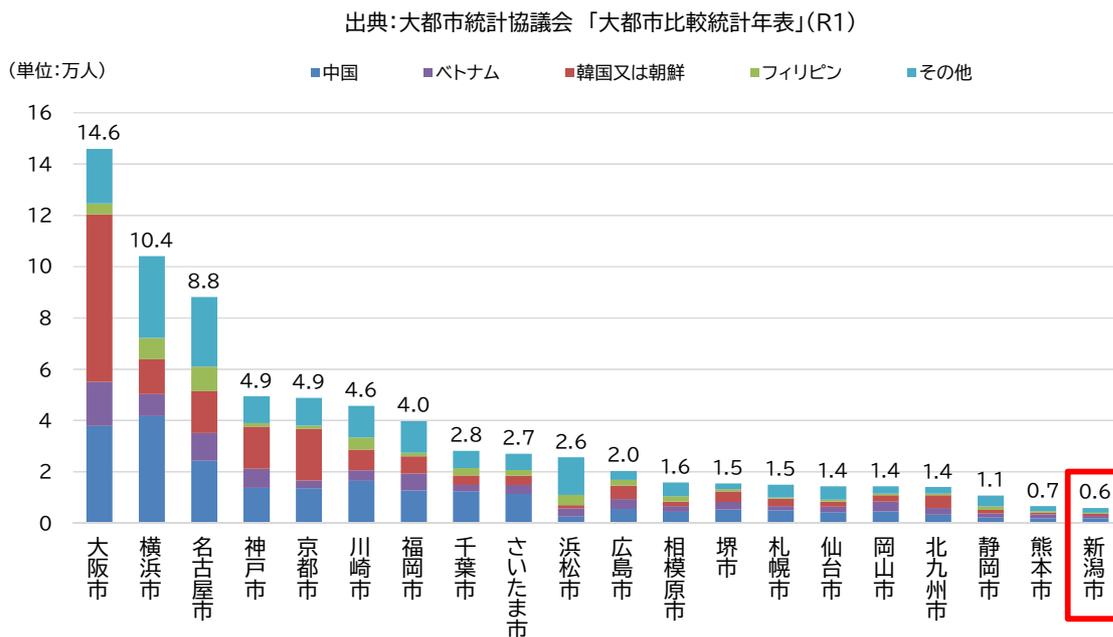
本市の昼夜間人口比率は102であり、夜間よりも昼間のほうが人口が多い。政令市別では、大阪市が132と最も高く、本市は政令市中11位となっている。

本市の外国人住民数の推移



本市の令和2年12月末の住民基本台帳における外国人住民数(国籍・地域別)は、中国が最も多くなっている。

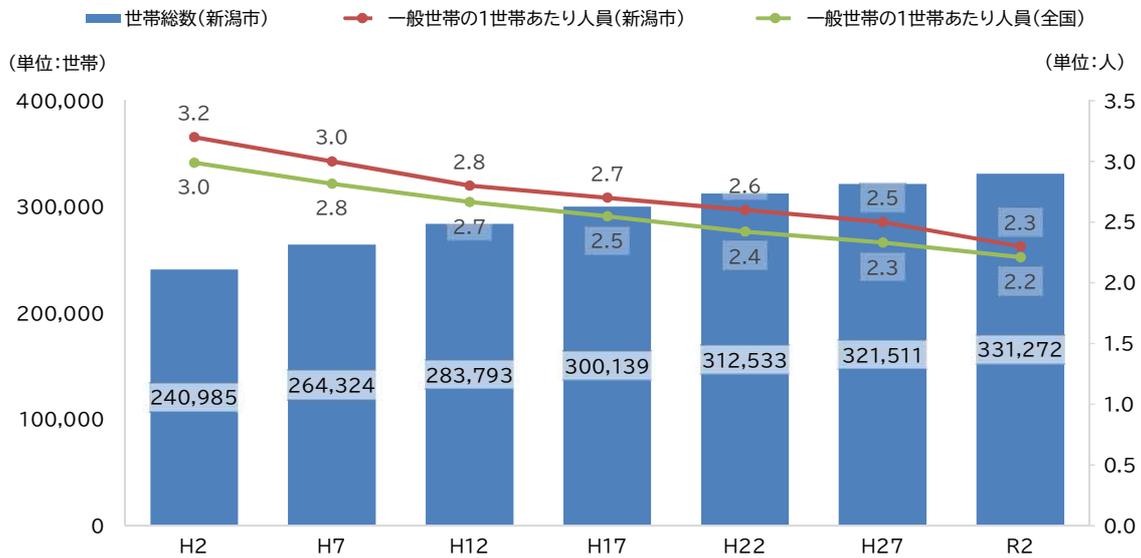
政令市別 外国人住民数



本市の令和元年12月末の住民基本台帳による外国人住民数は、政令市の中で最も少ない。

世帯数と1世帯あたりの人員の推移

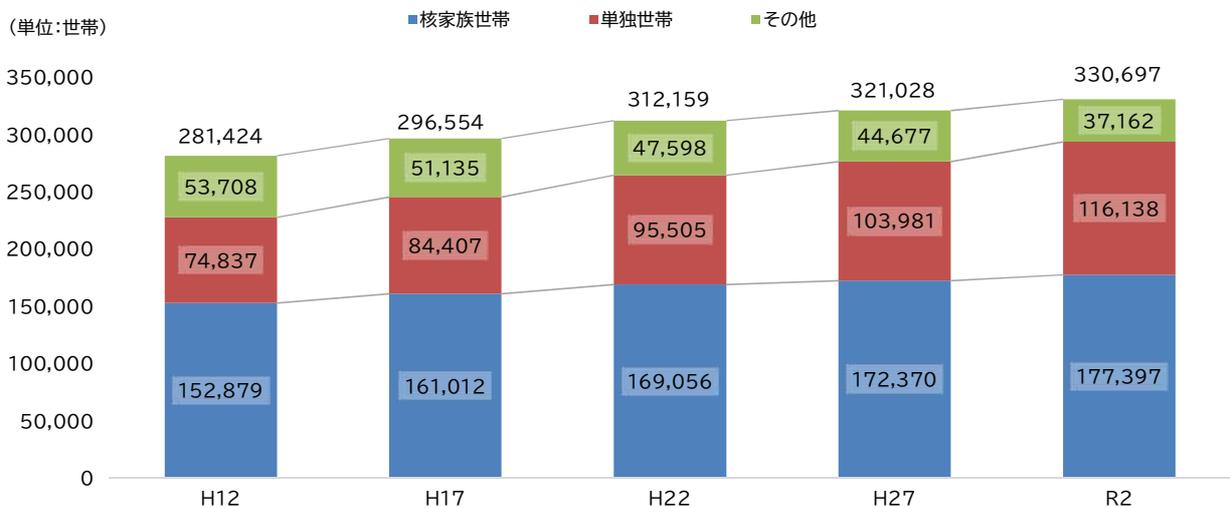
出典：総務省「国勢調査」



本市の令和2年の世帯総数は、平成2年から90,287世帯増加している一方、一般世帯の1世帯あたりの人員は0.9人減少している。

本市の家族類型別 一般世帯数の推移

出典：総務省「国勢調査」



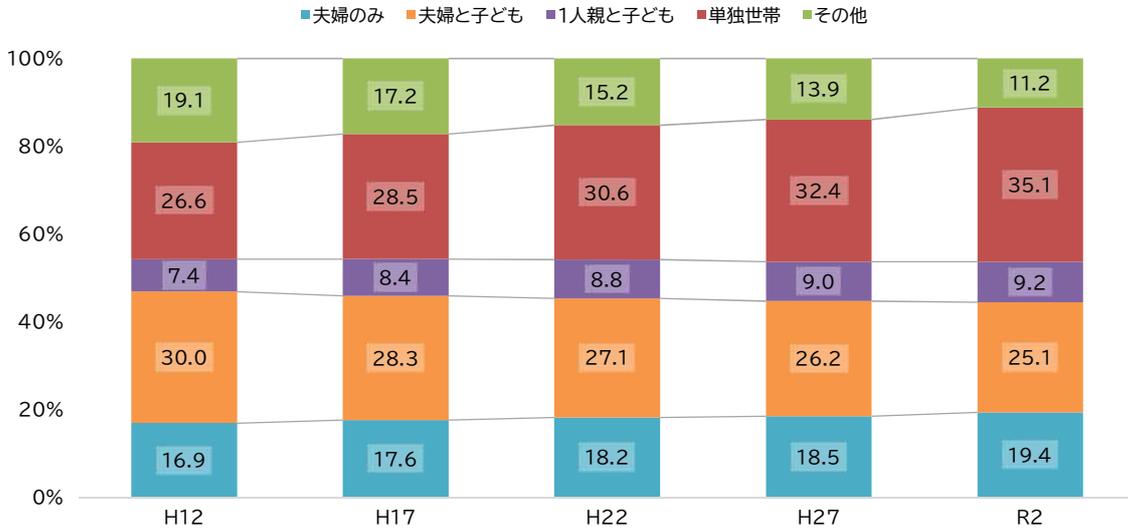
本市の一般世帯数は平成12年以降増加しており、令和2年は330,697世帯となっている。内訳としては核家族世帯が最も多く、177,397世帯となっている。

(注)「その他」には家族類型「不詳」を含む。

1-4. 世帯

本市の一般世帯 家族類型割合の推移

出典：総務省「国勢調査」



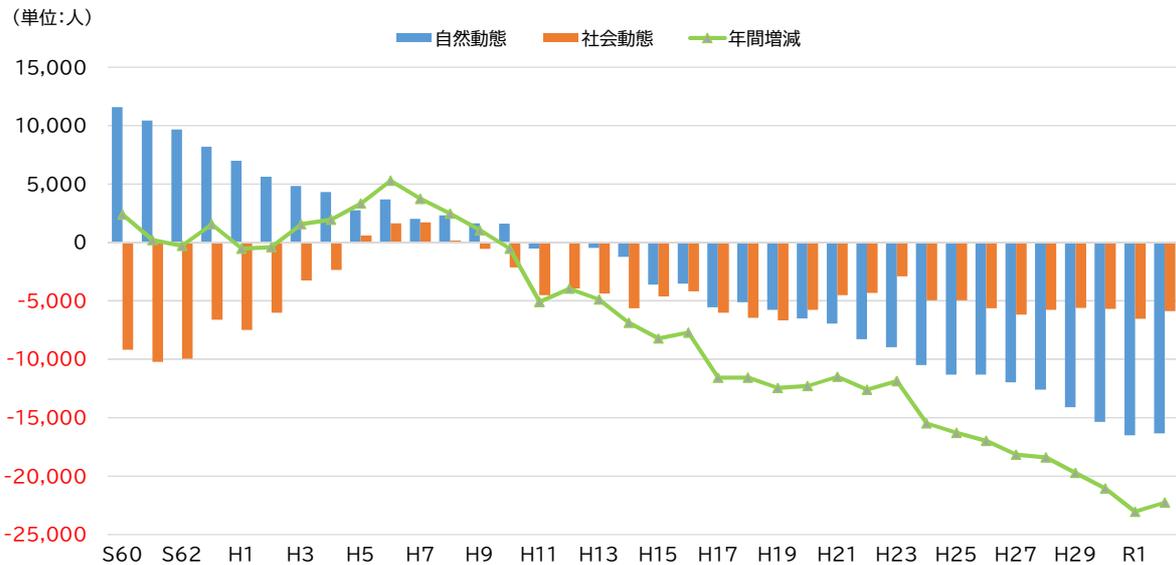
本市の家族類型の割合を平成12年と令和2年で比較すると、最も変化が大きいのは単独世帯であり、平成17年以降、全体のうち最も多くの割合を占めている。

(注)「その他」には家族類型「不詳」を含む。

1-5. 人口動態

本県の人口動態の推移

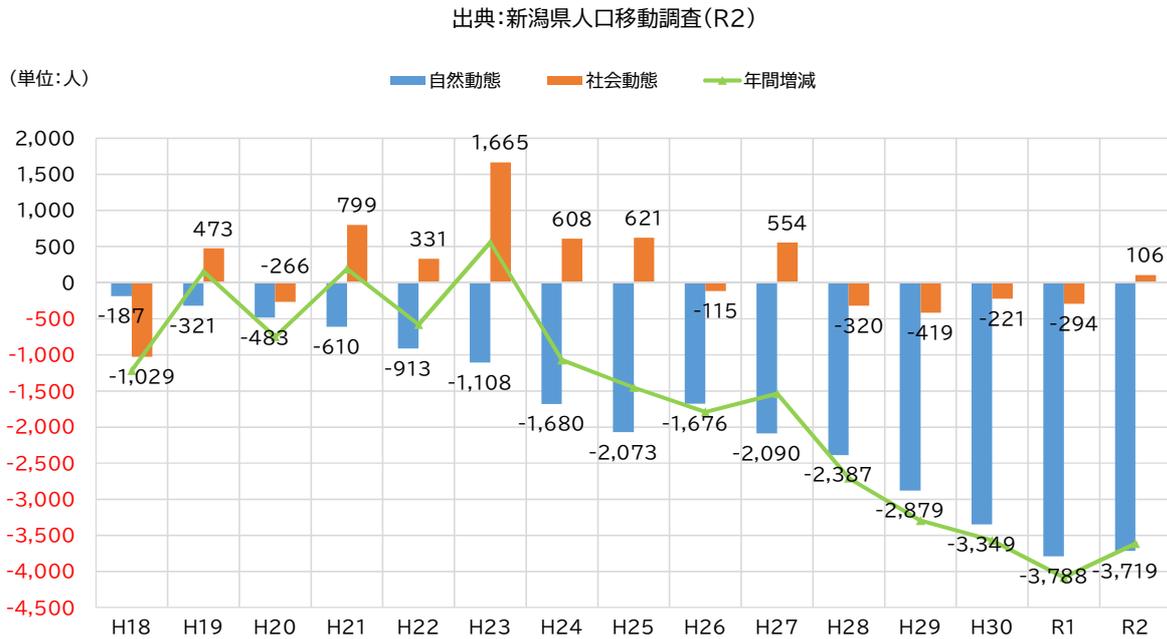
出典：新潟県人口移動調査(R2)



新潟県の社会減は平成9年から、自然減は平成11年から続いている。平成20年からは自然減が社会減を上回っている。

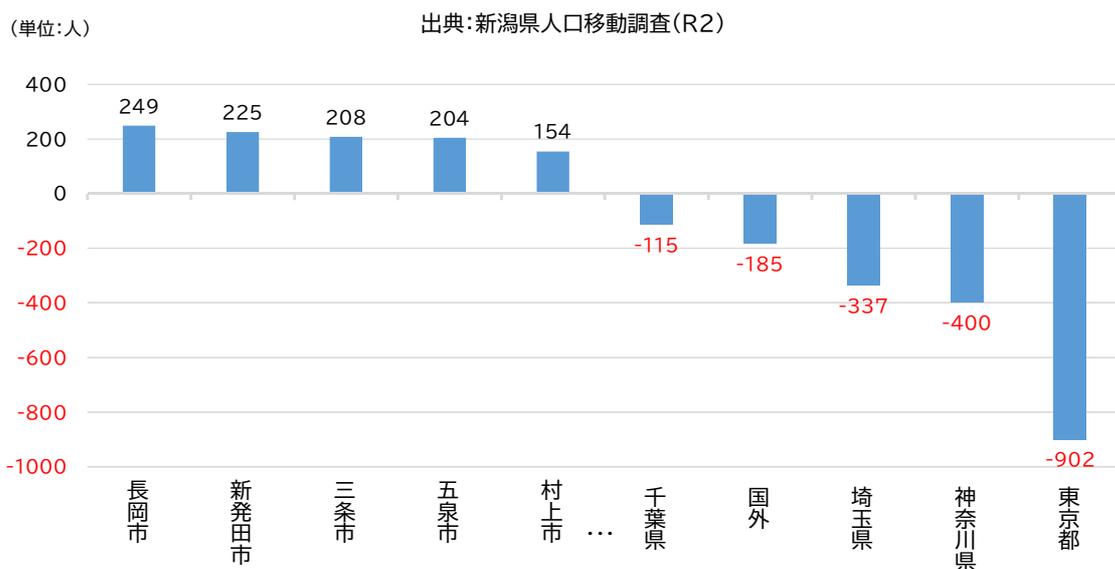
(注)S60は昭和59年10月～昭和60年9月の1年間を表している。

本市の人口動態の推移



本市の自然動態は減少が続いており、令和2年は3,719人の減少となっている。

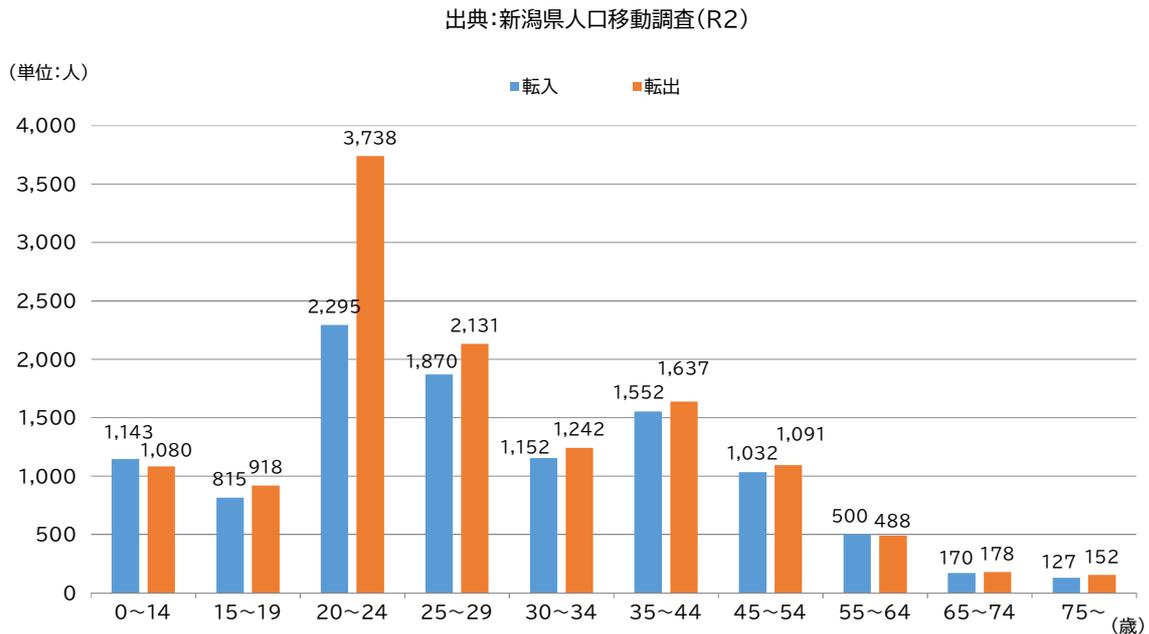
本市の転入出超過数



令和元年10月から令和2年9月までの1年間における本市への転入超過は、県内の市町村が上位を占めている。一方、本市からの転出超過は県外が上位を占めており、特に首都圏への転出超過が目立つ。

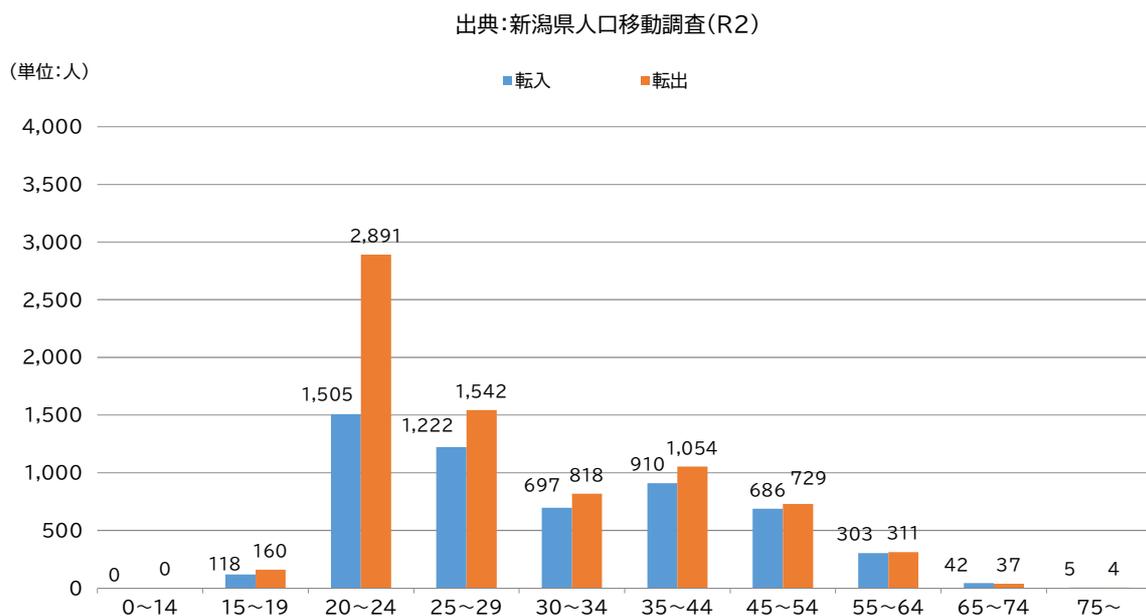
(注)県内市町村、都道府県及び国外に対する転入出超過数

本市の年齢階層別 県外への転入・転出者数



令和元年10月から令和2年9月までの1年間における本市の県外への転出者数は20~24歳が最も多く3,738人が転出している。
転入が転出を上回っているのは0~14歳、55~64歳のみとなっている。

本市の職業を理由とした 県外への転入・転出者数



令和元年10月から令和2年9月までの1年間、本市は職業を理由とした県外への転出が多く、特に20~24歳の転出が2,891人と最も多くなっている。

1-5. 人口動態

県内市町村別 年間の人口動態

(単位:人)

出典:新潟県人口移動調査(R2)

順位	市町村	人口動態	順位	市町村	人口動態
1	粟島浦村	6	16	魚沼市	△ 572
2	湯沢町	△ 20	17	阿賀野市	△ 581
3	出雲崎町	△ 54	18	小千谷市	△ 618
4	弥彦村	△ 86	19	五泉市	△ 795
5	聖籠町	△ 91	20	新発田市	△ 822
6	刈羽村	△ 103	21	糸魚川市	△ 866
7	関川村	△ 145	22	南魚沼市	△ 934
8	津南町	△ 193	23	十日町市	△ 963
9	田上町	△ 206	24	村上市	△ 969
10	見附市	△ 261	25	柏崎市	△ 1,117
11	阿賀町	△ 331	26	佐渡市	△ 1,168
12	胎内市	△ 456	27	三条市	△ 1,299
13	加茂市	△ 533	28	上越市	△ 1,991
14	燕市	△ 547	29	長岡市	△ 2,379
15	妙高市	△ 551	30	新潟市	△ 3,613

新潟県内市町村の1年間(令和元年10月~令和2年9月)の人口増減では、粟島浦村のみが増加している。本市は年間3,613人減少しており、県内市町村の中で最も減少している。

23

1-5. 人口動態

政令市別 年間の人口動態

(単位:人)

出典:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(R1)

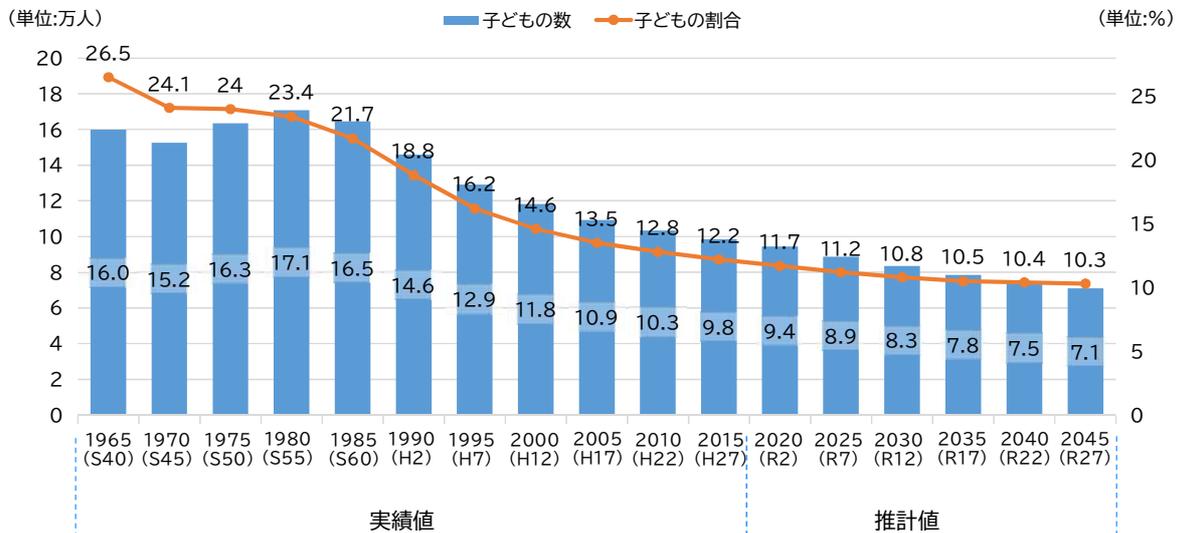
順位	都市	増減数	順位	都市	自然動態	順位	都市	社会動態
1	大阪市	16,480	1	川崎市	1,744	1	大阪市	25,646
2	川崎市	13,890	2	福岡市	844	2	横浜市	16,185
3	福岡市	13,306	3	さいたま市	△ 876	3	さいたま市	12,766
4	さいたま市	11,890	4	熊本市	△ 941	4	福岡市	12,462
5	横浜市	8,985	5	岡山市	△ 1,267	5	川崎市	12,146
6	名古屋市	6,926	6	仙台市	△ 1,270	6	名古屋市	11,649
7	札幌市	3,856	7	広島市	△ 1,332	7	札幌市	10,757
8	千葉市	2,467	8	相模原市	△ 1,818	8	千葉市	5,399
9	仙台市	1,475	9	浜松市	△ 2,656	9	仙台市	2,745
10	相模原市	△ 67	10	堺市	△ 2,778	10	京都市	2,532
11	岡山市	△ 268	11	千葉市	△ 2,932	11	相模原市	1,751
12	広島市	△ 363	12	静岡市	△ 3,816	12	神戸市	1,279
13	熊本市	△ 405	13	新潟市	△ 3,911	13	岡山市	999
14	浜松市	△ 2,253	14	北九州市	△ 4,622	14	広島市	969
15	京都市	△ 2,824	15	名古屋市	△ 4,723	15	熊本市	536
16	堺市	△ 2,986	16	京都市	△ 5,356	16	浜松市	406
17	静岡市	△ 4,120	17	神戸市	△ 5,645	17	堺市	△ 208
18	神戸市	△ 4,366	18	札幌市	△ 6,901	18	静岡市	△ 304
19	新潟市	△ 4,403	19	横浜市	△ 7,200	19	新潟市	△ 492
20	北九州市	△ 5,322	20	大阪市	△ 9,166	20	北九州市	△ 700

本市の令和元年中の住民基本台帳による人口増減数は政令市中19位となっている。自然動態・社会動態ともに減少し、合計4,403人の減少となった。

24

本市の子どもの数・割合の推移と推計

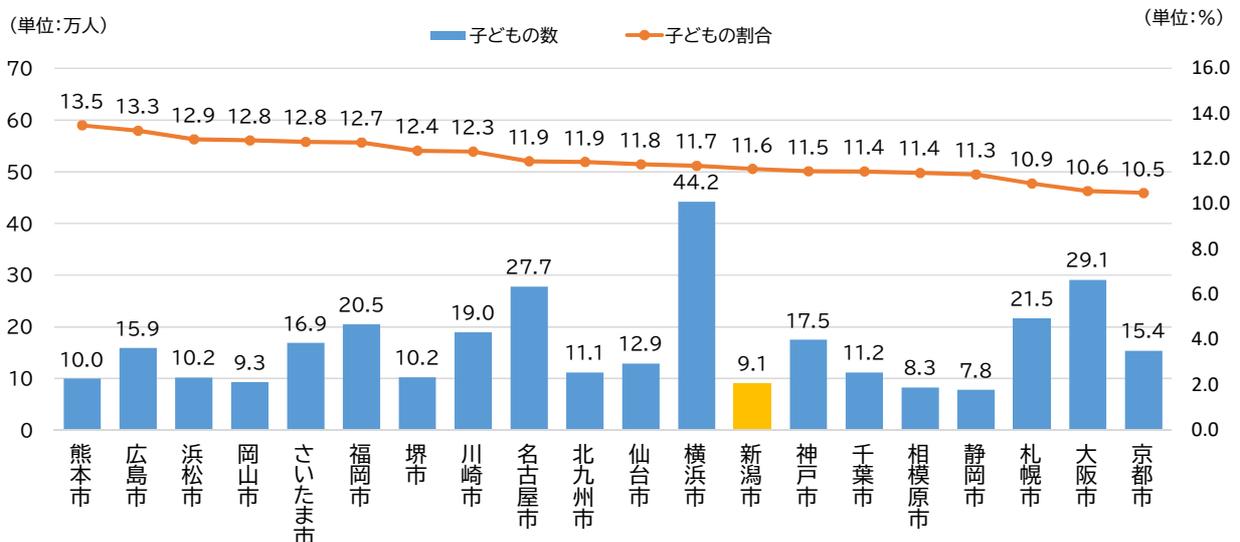
出典：総務省「国勢調査」(H27)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30)



本市の平成27年の子どもの数(15歳未満)は9.8万人で、総人口に対する割合は12.2%となっている。令和27年の子どもの数は7.1万人で、総人口に対する割合は10.3%になると推計されている。

政令市別 子どもの数と割合

出典：総務省「国勢調査」(R2)

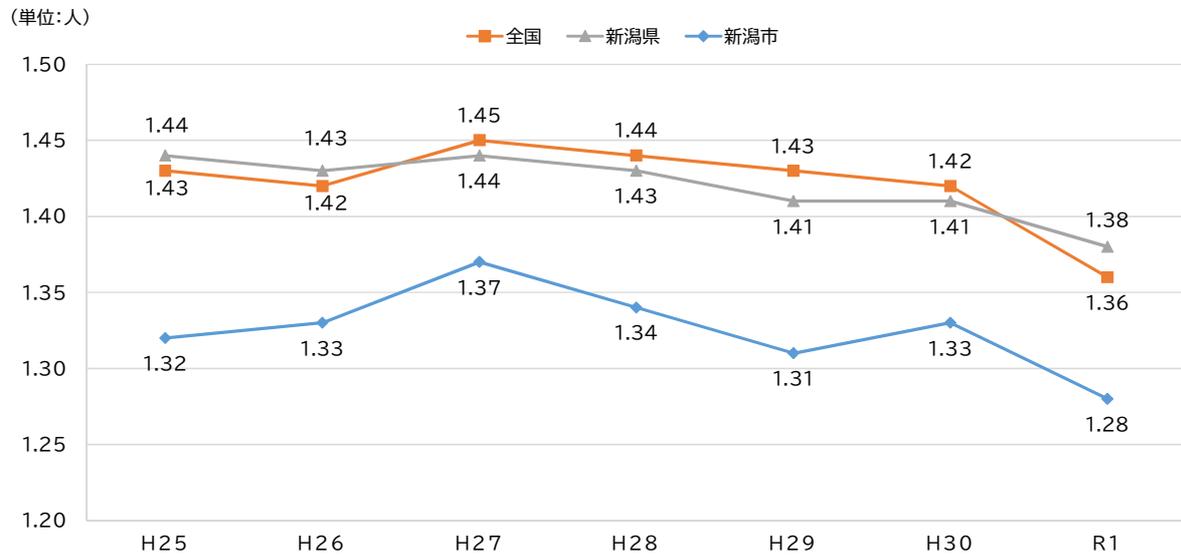


子どもの数(15歳未満)は横浜市が最も多いが、割合は熊本市の13.5%が最も高い。本市は子どもの数は政令市中18位、割合は13位となっている。

(注)不詳補完値による。

本市の合計特殊出生率の推移

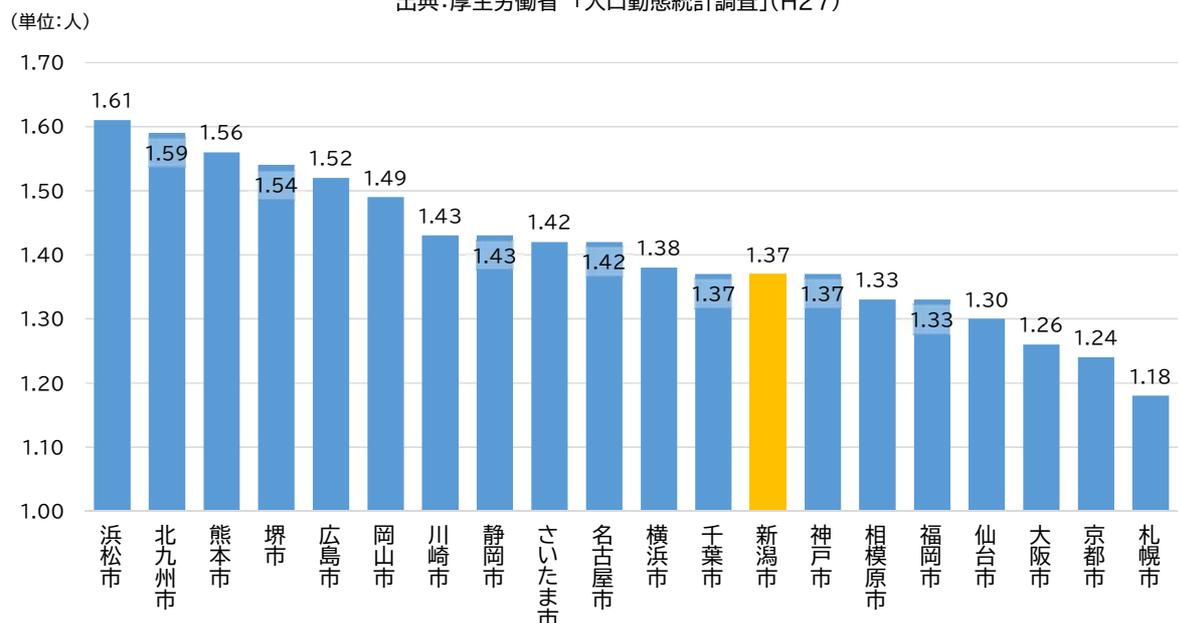
出典:新潟県福祉保健部「人口動態統計」(R1)



本市の令和元年の合計特殊出生率は1.28であり、全国平均1.36および新潟県平均1.38を下回っている。

政令市別 合計特殊出生率

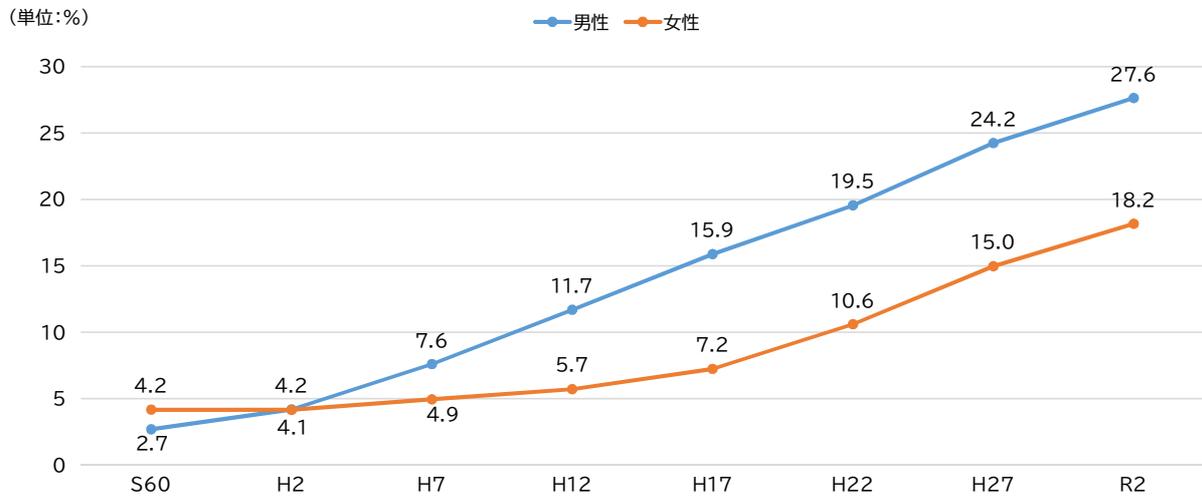
出典:厚生労働省「人口動態統計調査」(H27)



本市の合計特殊出生率は1.37で、政令市中13位となっている。

本市の50歳時未婚割合の推移

出典：総務省「国勢調査」(R2)

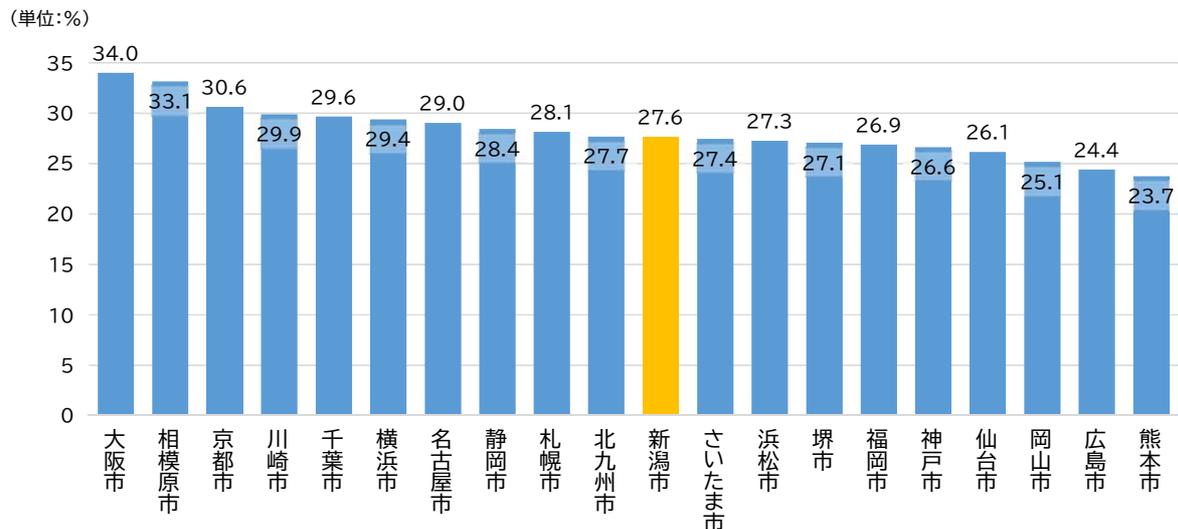


本市の男性の50歳時未婚割合は、平成2年に女性を上回って以降年々上昇し、令和2年には27.6%まで上昇した。女性は平成7年から上昇しはじめ、令和2年には18.2%となった。

(注)平成27年及び令和2年は不詳補完値による。平成22年以前の割合は分母から年齢不詳を除いて算出。

政令市別 男性の50歳時未婚割合

出典：総務省「国勢調査」(R2)



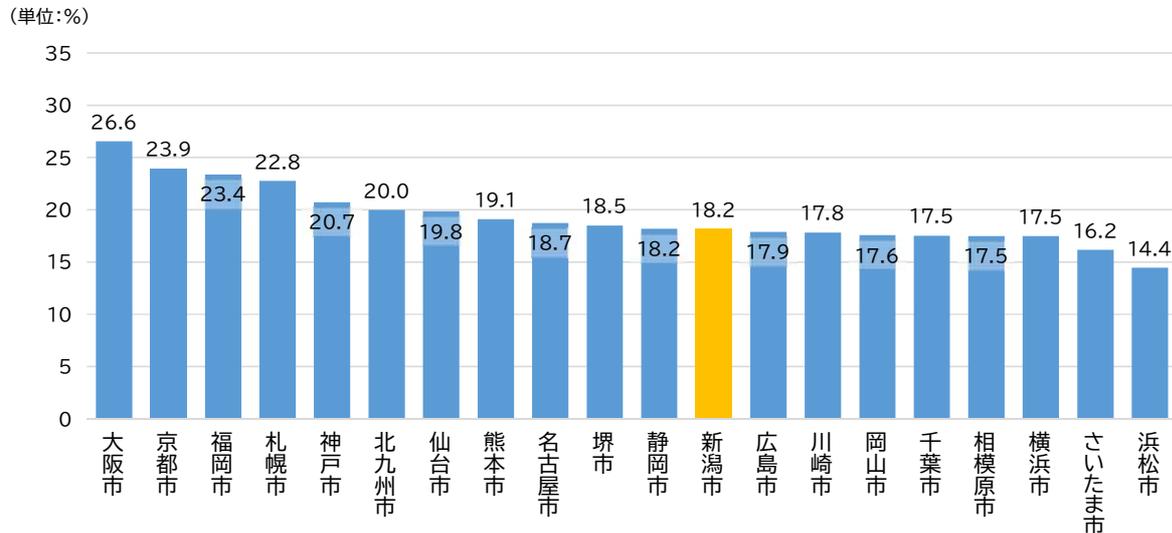
男性の50歳時未婚割合は大阪市が最も高く34.0%となっている。本市は27.6%で、政令市中11位となっている。

(注)不詳補完値による。

2. 子育て・教育

政令市別 女性の50歳時未婚割合

出典：総務省「国勢調査」(R2)



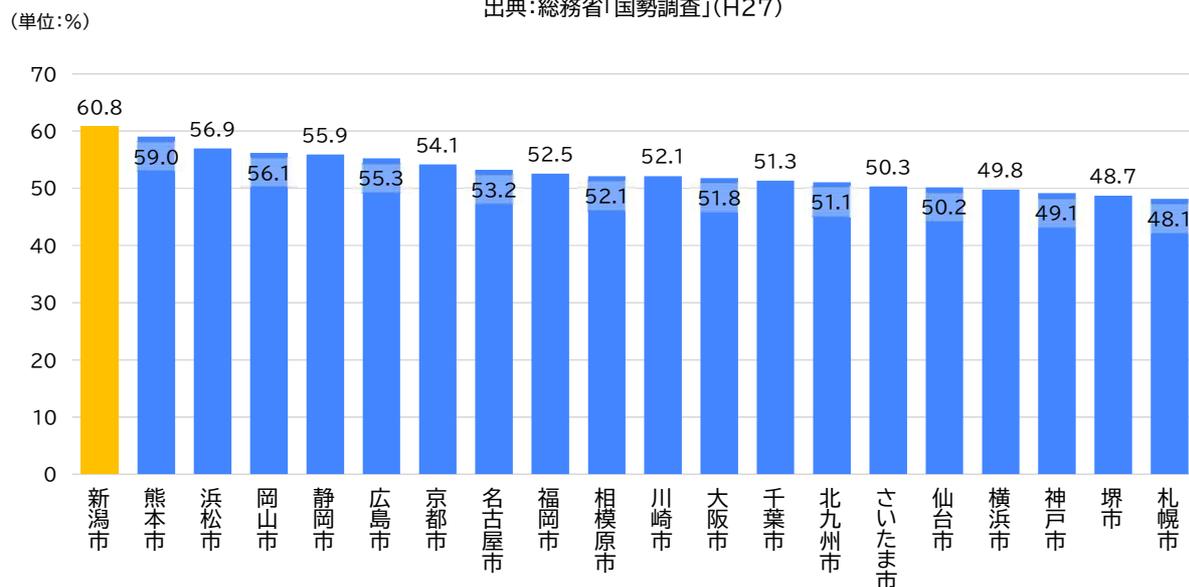
女性の50歳時未婚割合は大阪市が最も高く26.6%となっている。
本市は18.2%で、政令市中12位となっている。

(注)不詳補完値による。

2. 子育て・教育

政令市別 子どものいる夫婦の共働き率

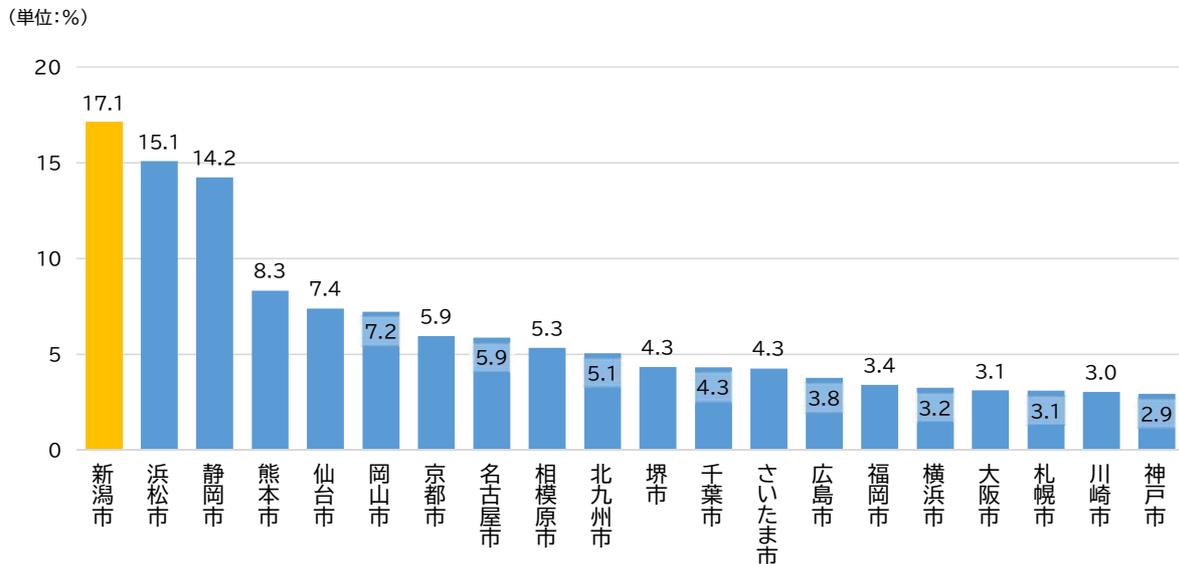
出典：総務省「国勢調査」(H27)



本市の子どものいる夫婦の共働き率は60.8%で、政令市中1位となっている。

政令市別 18歳未満の子どものいる夫婦世帯に占める3世代世帯割合

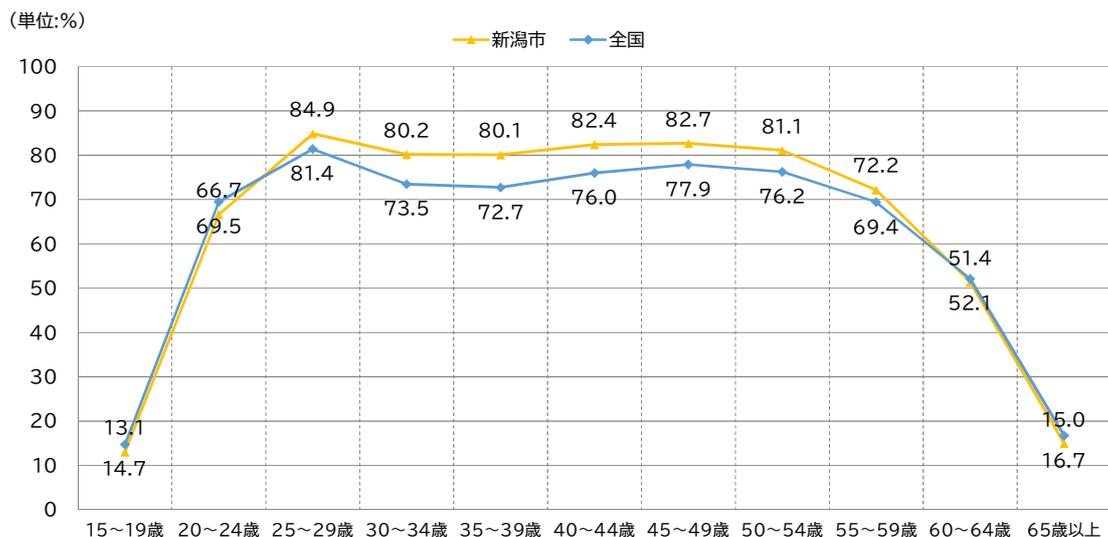
出典：総務省「国勢調査」(R2)



本市の18歳未満の子どものいる夫婦世帯に占める3世代世帯割合は17.1%で、政令市中1位となっている。

本市の女性労働力率

出典：総務省「国勢調査」(H27)

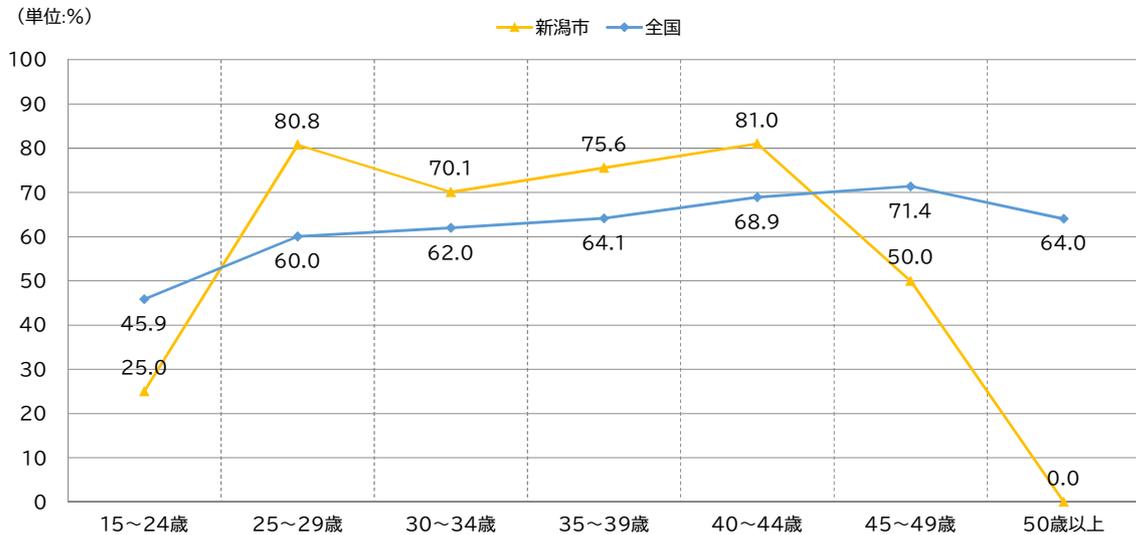


本市の女性労働力率は全国平均を上回っている世代が多く、女性が出産を機に退職するいわゆるM字カーブの傾向は弱くなっている。

(注)労働力率：15歳以上人口に占める労働の意思と能力を持っている人口の割合

本市の育児をしている女性の年齢階級別有業率

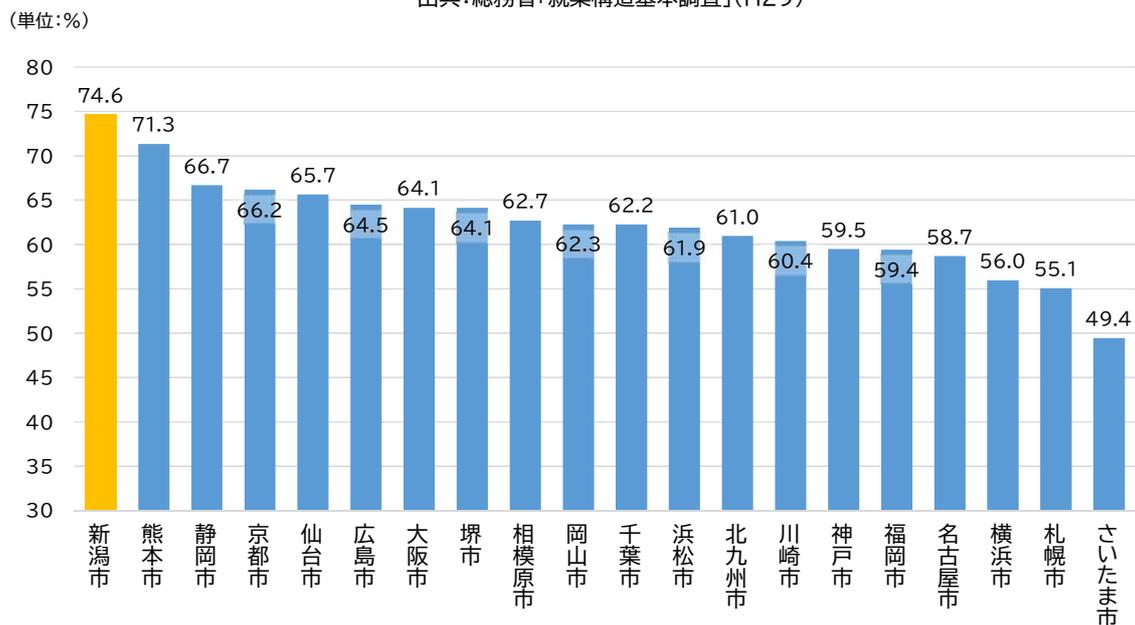
出典：総務省「就業構造基本調査」(H29)



本市の女性の有業率は、25歳～44歳では全国を上回っているが、15～24歳及び45歳以上では下回っている。

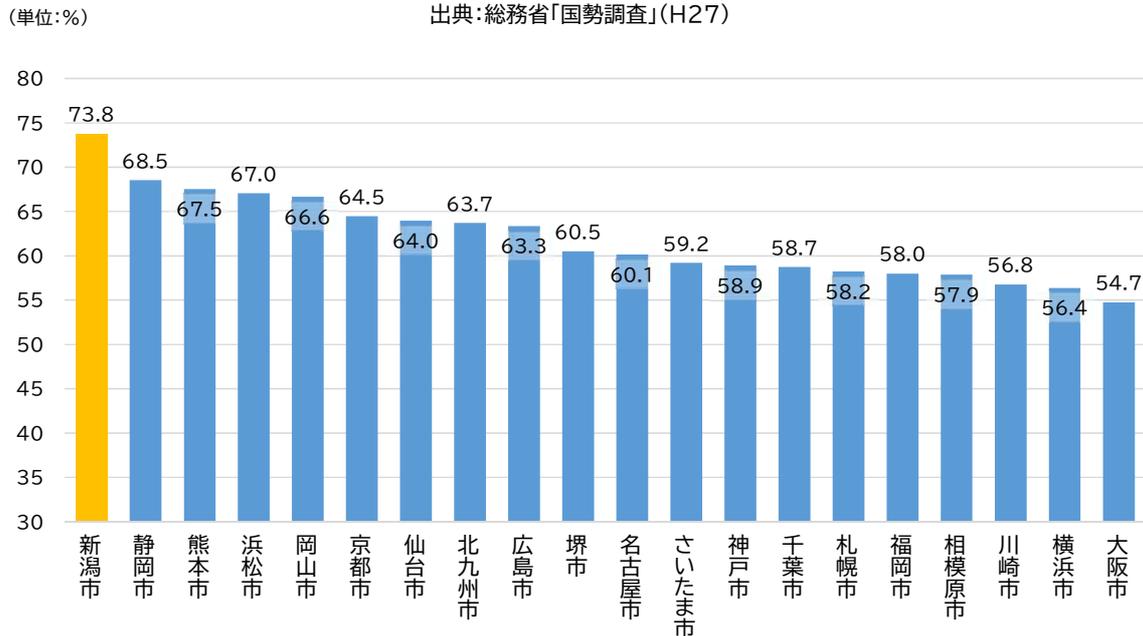
政令市別 育児をしている女性の有業率

出典：総務省「就業構造基本調査」(H29)



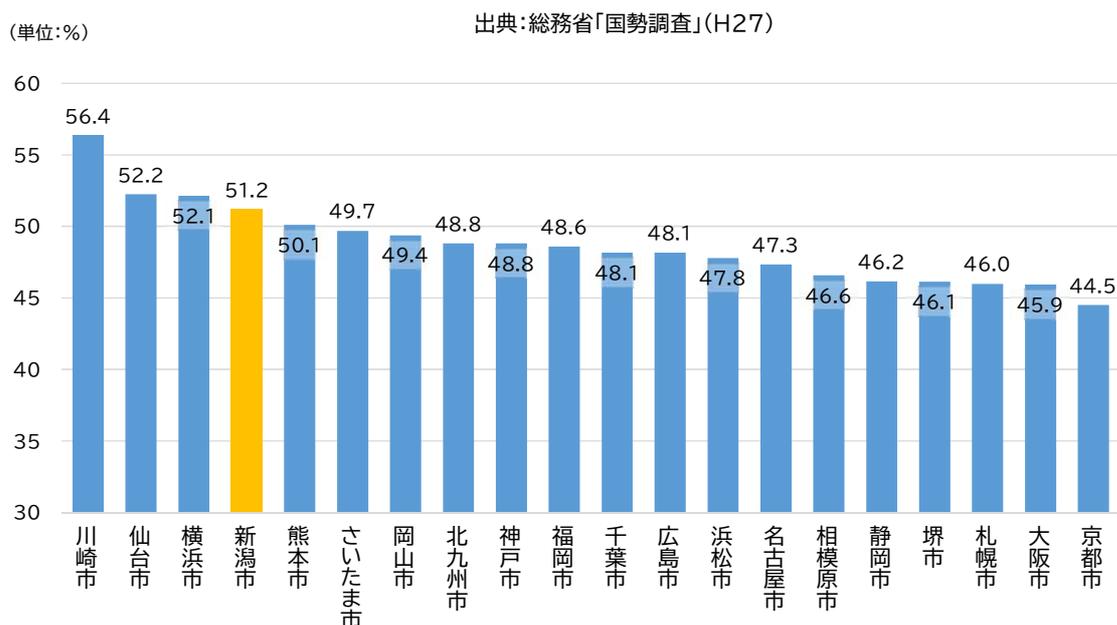
本市で育児をしている女性の有業率は政令市中最も高く、74.6%となっている。

政令市別 30歳代の女性就業率



本市の30歳代女性の女性就業率は政令市中最も高く、73.8%となっている。

政令市別 30歳代女性の正規雇用割合

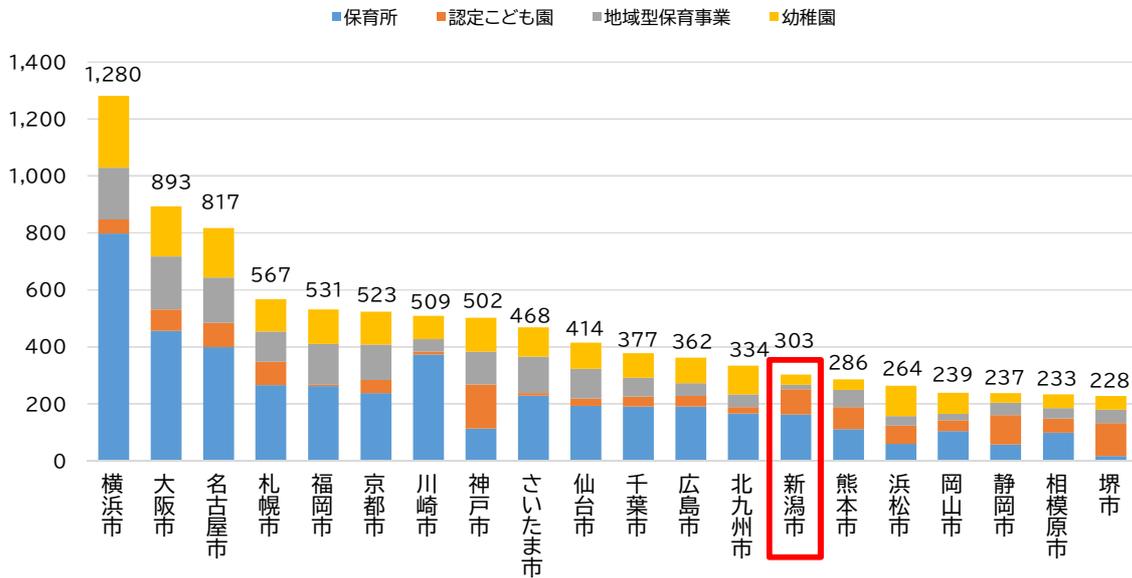


本市の30歳代女性就業者に対する正規職員・従業員の割合は51.2%で、およそ2人に1人が正規職員・従業員となっており、政令市中4位となっている。

政令市別 幼児教育・保育施設数

出典：大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(H30)

(単位：施設)

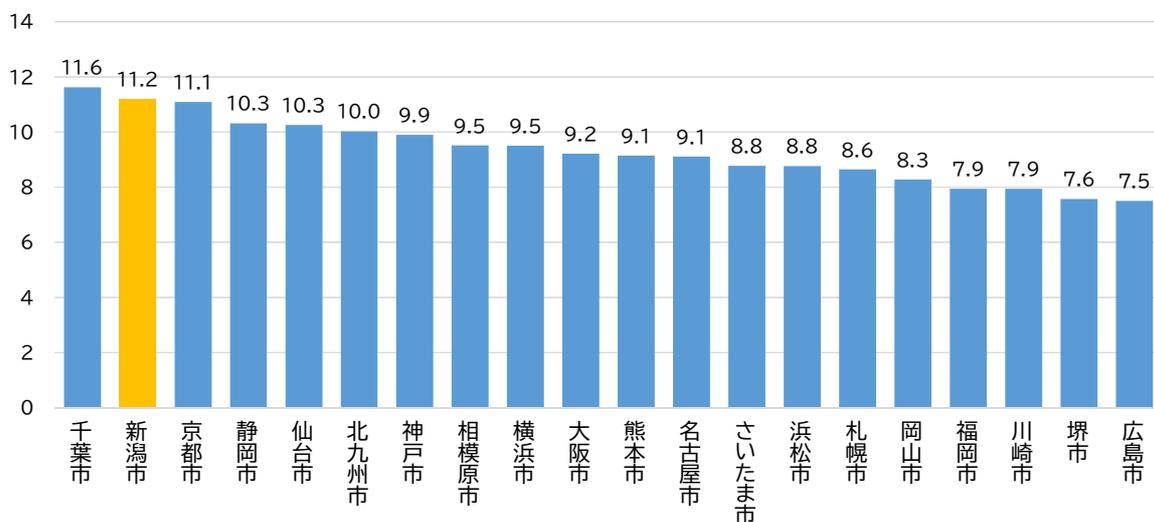


政令市の幼児教育・保育施設数は横浜市が最も多い。本市は政令市中14位となっている。

政令市別 子ども千人に対する幼児教育・保育施設数

出典：総務省「国勢調査」(R2)、大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(H30)

(単位：施設)

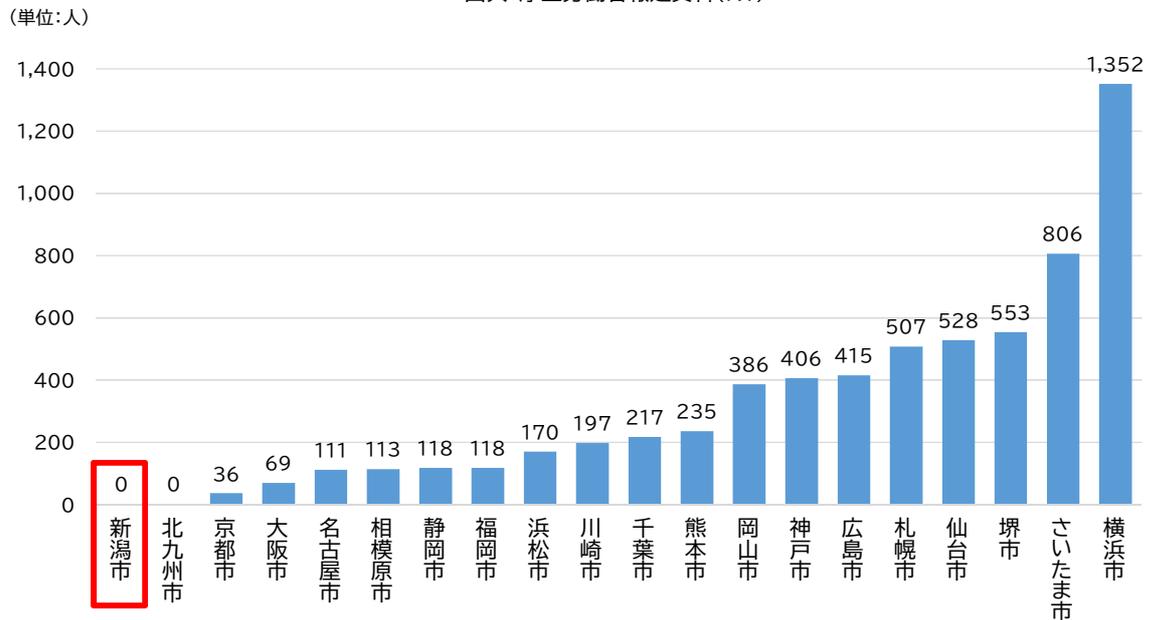


本市の子ども(0~4歳)千人あたりの幼児教育・保育施設数は11.2施設となっており、政令市では千葉市に次いで2番目に多い。

2. 子育て・教育

政令市別 保育所等入所待機児童数

出典：厚生労働省報道資料(R1)

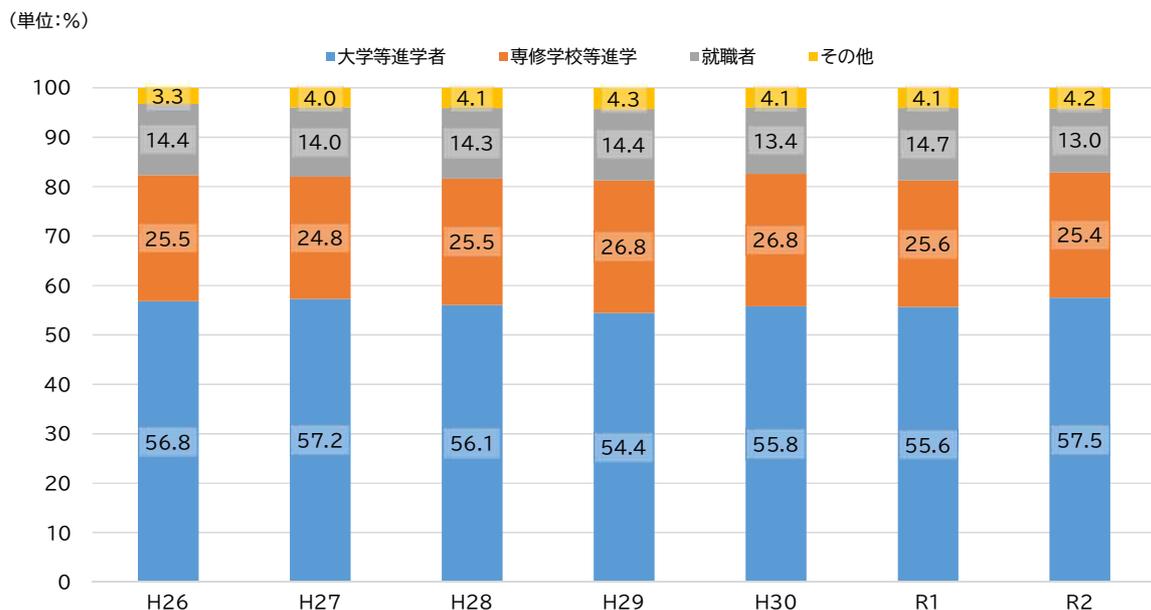


保育所等入所待機児童数は、本市と北九州市のみが0人となっている。

2. 子育て・教育

本市の高等学校卒業生状況別 割合の推移

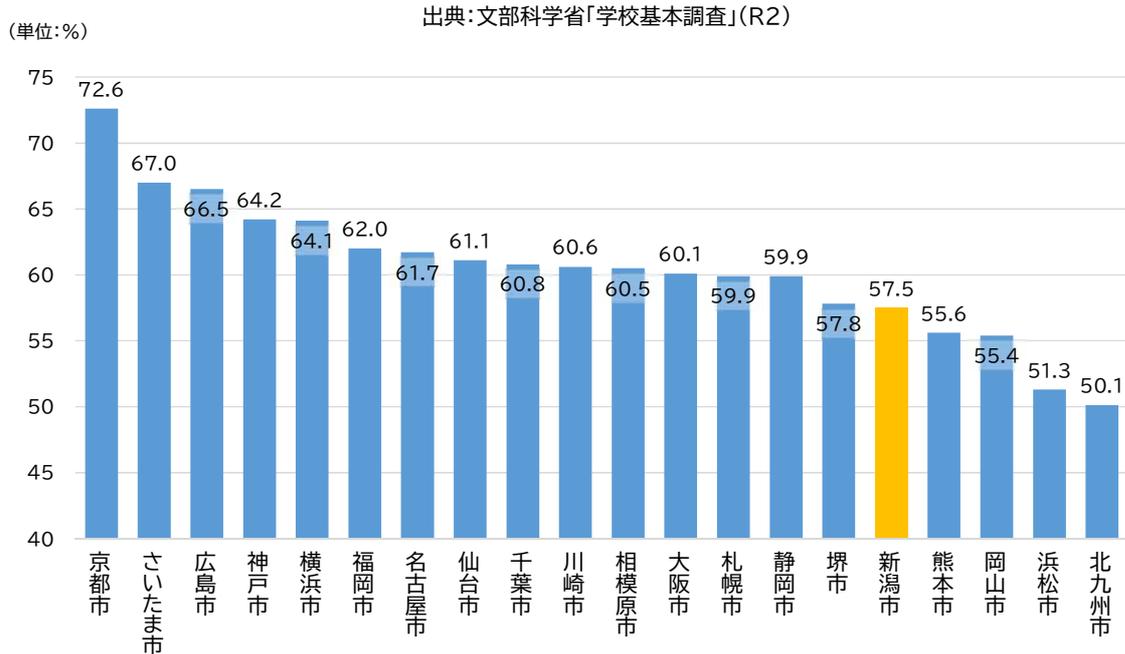
出典：文部科学省「学校基本調査」(R2)



本市の令和2年(令和元年度)の大学等進学率は57.5%で、前年と比べ1.9ポイント増加している。一方、就職者は1.7ポイント減少している。

2. 子育て・教育

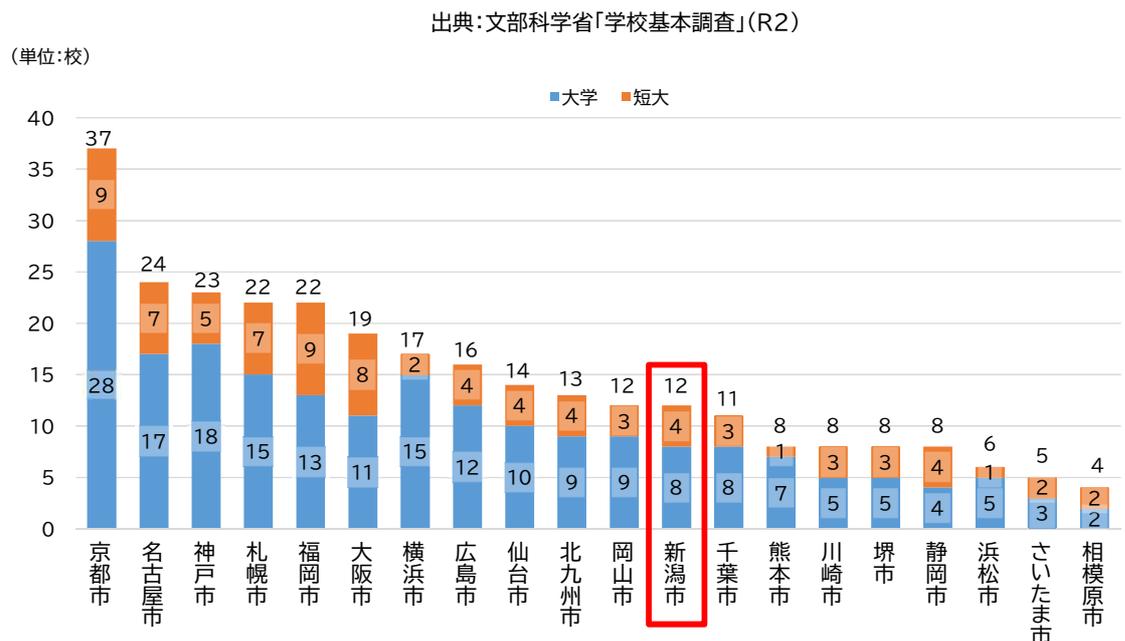
政令市別 大学進学率



政令市の大学進学率は京都市が72.6%で最も高い。本市は57.5%で、政令市中16位となっている。

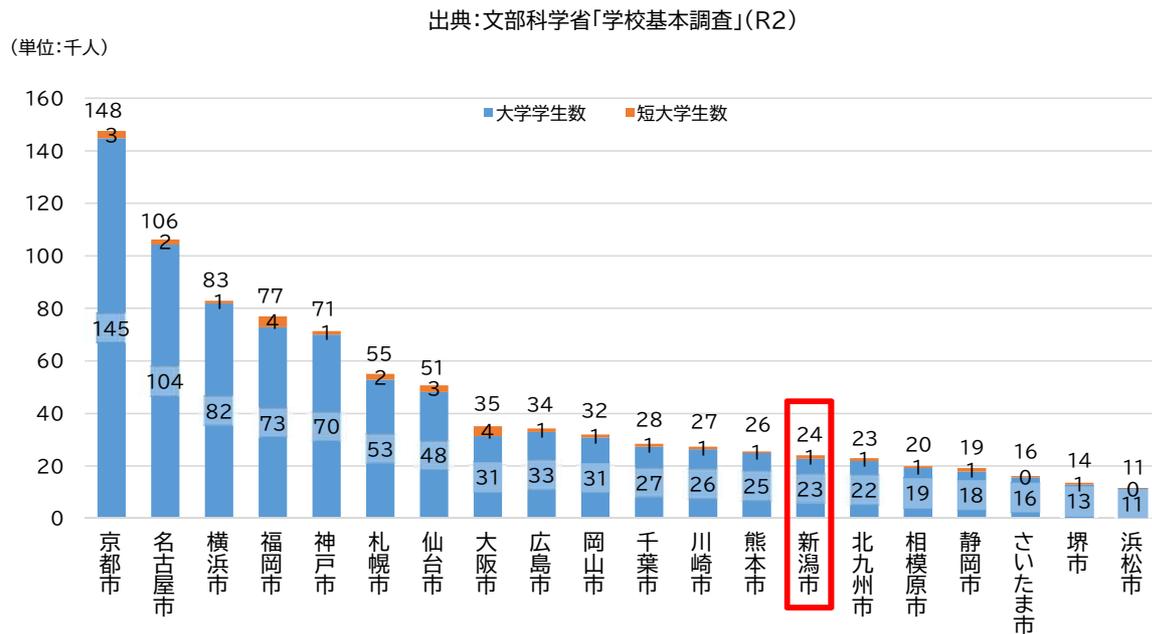
2. 子育て・教育

政令市別 大学・短大数



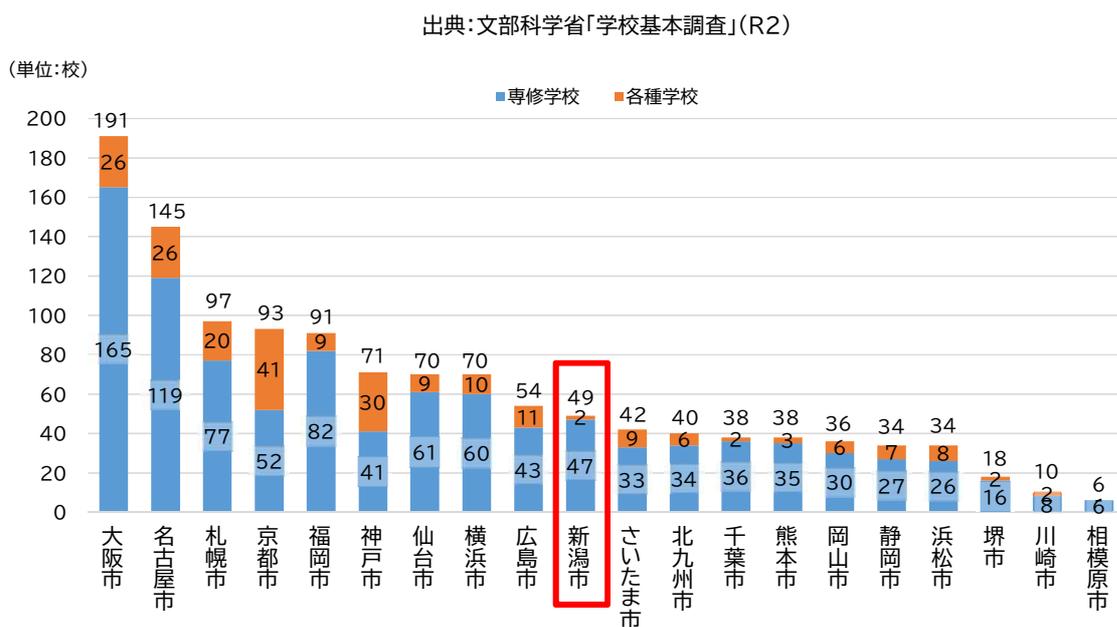
政令市の大学・短大数は、京都市が37校と最も多い。本市は12校で、岡山市と並んで政令市中11位となっている。

政令市別 大学・短大学生数



政令市の大学・短大学生数は、京都市が約14万8千人と最も多く、本市は約2万4千人で政令市中14位となっている。

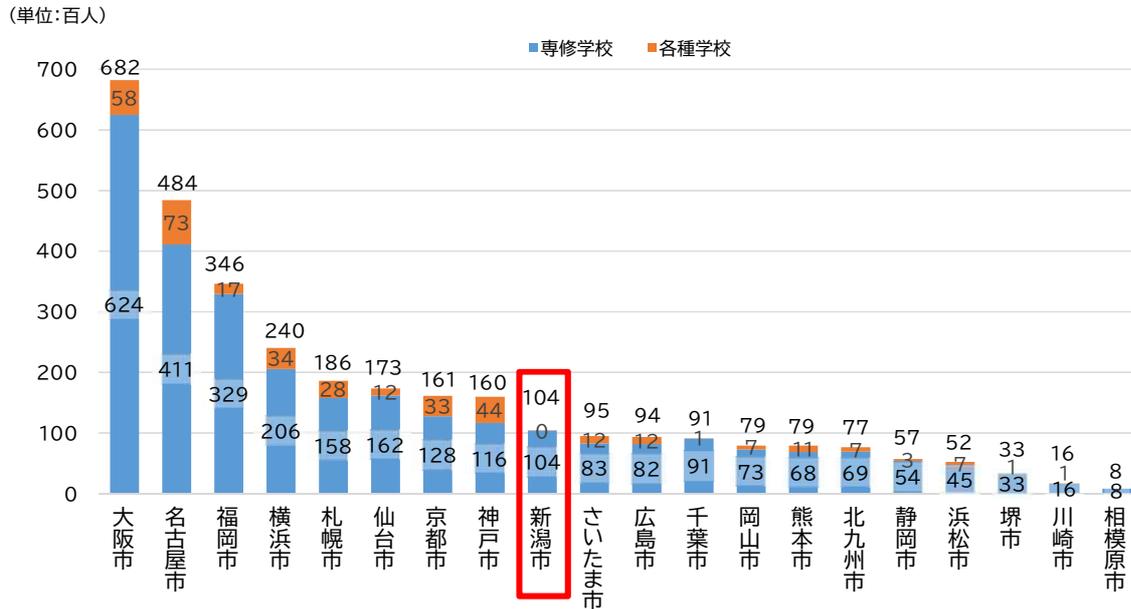
政令市別 専修学校・各種学校数



政令市の専修学校・各種学校数は、大阪市が191校で最も多く、本市は49校で政令市中10位となっている。

政令市別 専修学校・各種学校生徒数

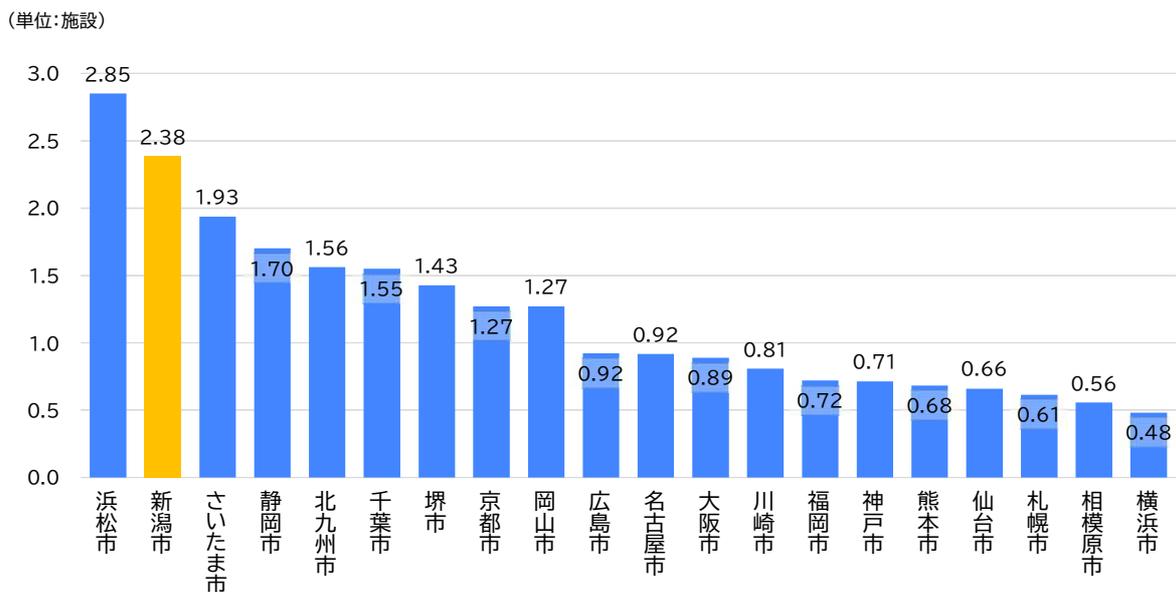
出典:文部科学省「学校基本調査」(R2)



政令市の専修学校・各種学校生徒数は、大阪市が6万8200人で最も多く、本市は1万400人で政令市中9位となっている。

政令市別 人口10万人あたりの図書館数

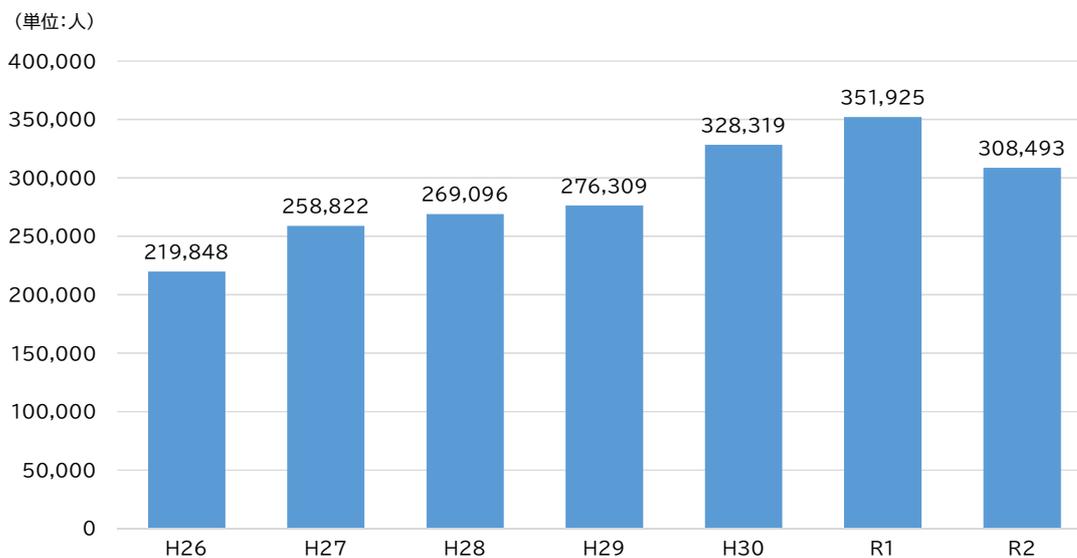
出典:日本図書館協会「日本の図書館 統計と名簿2019」(R1)



本市の人口10万人あたりの図書館数は2.38施設で、浜松市に次いで政令市中2位となっている。

本市の学校支援ボランティアのべ人数の推移

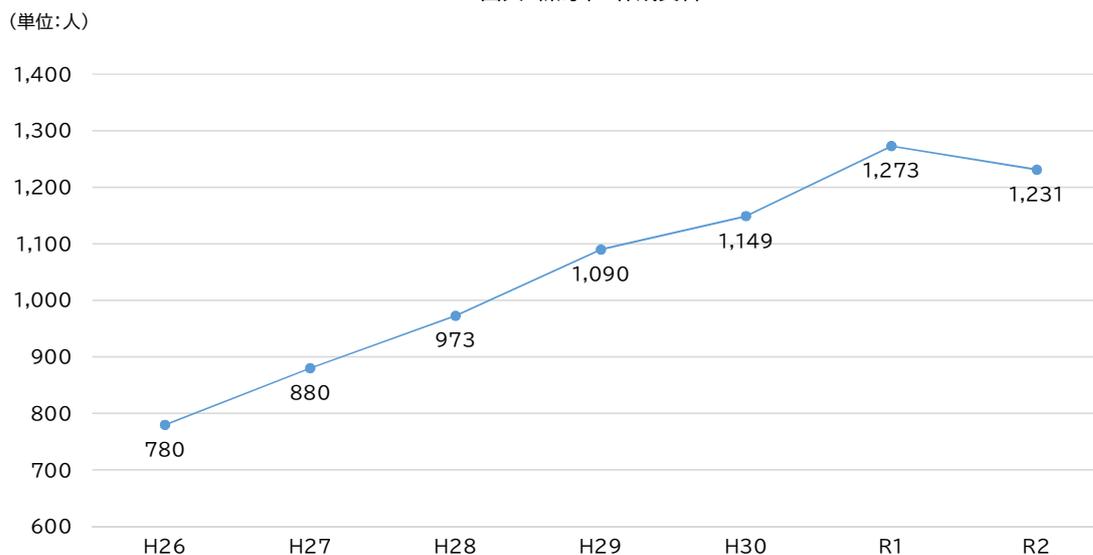
出典:新潟市 作成資料



本市の学校支援ボランティアのべ人数は、令和元年度まで増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は減少に転じた。

本市の外国人留学生数の推移

出典:新潟市 作成資料



本市の外国人留学生数は、令和元年度まで増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は減少に転じた。